System-V — [550]財産評価プログラム (24.9)

【取扱説明書】



# 財産評価プログラム - 目次-

# [550] 財産評価プログラム

財産評価プログラムの概要	1
操作の流れ	1
入力・訂正機能(各キーの機能説明)	2
入力画面の説明	4

# 【基本情報登録】

10:	個人情報登録	 8
		 0

# 【土地等の評価明細書】

11:	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)(第2表)	9
12:	市街地農地等の評価明細書	21
13:	土地一覧表(倍率方式)	23
14 :	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(フリー入力版)	25
15 :	地積規模大宅地適用チェックシート	27
16:	配偶者居住権等	29

# 【有価証券の評価明細書】

21:	取引相場のない株式の評価明細書	35
	第1表	37
	第2表	41
	第3表	42
	第4表	44
	第5表	47
	第6表	49
	第7表	51
	第8表	53
22 :	上場株式の評価明細書	55
23 :	登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書	56

# 【その他の評価明細書】

31:	定期金に関する権利の評価明細書	57
32 :	定期預金等の評価明細書	61
33:	営業権の評価明細書	62
34 :	山林・森林の立木の評価明細書	64

# 【財産一覧表】

	41:	財産一覧表		66
--	-----	-------	--	----

# 財産評価プログラムの概要

相続税・贈与税等の算出の基準となる財産の評価額を自動計算し、申告書に添付する 評価明細書を作成します。 相続税申告書に連動できます。

# 操作の流れ



入力・訂正機能(各キーの機能説明)

各キーには以下の機能があります。

### 【項目を移動するキー】

次項目に進みます。
次項目に進みます。
1項目前に戻ります。
1行下に進みます。
1行上に戻ります。

### 【訂正時に使うキー】

$\leftarrow \rightarrow$	1 文字ずつカーソルが移動します。
Delete	カーソルの文字を1文字ずつ消します。
Back Space	カーソルの 1 文字前の文字を消します。
END	カーソルの文字以降を全部消します。
抹 消 (F4)	1 項目に入力したものを全部消します。
Shift + ⊣後 ⊣ ←	訂正したい文字のある項目にカーソルを止め 項目内でカーソルが移動できます。

### 【画面を切り替える時に使用するキー】



### 【行編集するキー】

6:行 編 集 (F6) 行ごとデータの入替などを行います。 操作したい行内にカーソルを移動し、6:行編集 (F6) を押していただくか又はマウスを合わせて左クリックを 1回押します。

- │2:行 抹 消│(F2) 1ブロック内のデータ削除
- 3:行挿入 (F3) 1ブロック内のデータ挿入
- │4:行 入 替│(F 4) ブロック内データの入替
- <u>5 : 終 了</u>(F5) 行編集の終了 (行編集中にはカーソルの移動ができないため)
- 6:コピー (F6) ブロック内データのコピー

### 【終了時に使うキー】

終了(F5)	入力したものを登録します。 登録が終了すると最初の画面に戻ります。
Shift + 終了(F 5)	データを書き込まずに終了します。 ※プリント時には無効です。

### 【記憶に使うキー】

入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

### <操作方法>

Insert

××銀行		1)
△△銀行		
	•	2

- 1) コピー元の項目にカーソルを移動し、Insert を押します。(記憶します)
- コピー先の項目(空欄)にカーソルを移動し
   Insert を押しますと、コピー元の項目の内容を
   コピー先の項目へ表示します。

### 【住所入力の便利な機能】

7桁郵便番号変換ができます。(全プログラム共通)

例)東京都千代田区神田松永町と入力する場合:郵便番号は、「101-0023」となります。

 1. 101-0023 と入力し、スペース を1~2回押します。 画面左下の表示が

 101-0023 → 東京都千代田区神田松永町 → 千代田区神田松永町
 の順で変換します。

2. 上記のように変換しますので Enter を押して決定します。
 残りの住所は手入力となります。

※ Windowsの漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

※グリーンの はウィンドウを開くボタンになっています。『サブミット』と呼びます。 マウスを合わせて左クリックを1回押すと、各項目に応じた選択画面を開くことができま す。(サブミットにカーソルが止まった際にスペースを押しても画面が開きます。)



※ピンクの □ はチェックボックスとなっています。 該当する場合はマウスを合わせて左クリックを1回押すと

・
レチェックマークが付きます。

・
しても

・
いが付きます。

<mark></mark> sa008:[	土地·第2表】1001 (dev/pts/5)	- 🗆 ×
画面切替	2画面用	
		<u> </u>
	マウスで左クリックを1回押すと チェックマークを付けることができます。	權利—
	▶ ( オ 天平型 5 倍/五) ( た ナ 単 5 年 オ マ ) >>> 2 世 単 本 白 エ コ → 2 → 2 → 2 → 2 → 2 → 2 → 2 → 2 → 2 →	大地の評
	(正面語新版) (法人地)(12\lambda地)(12\lambdaುu)(12\lambda地)(12\lambda地)(12\lambdau)(1	) ed
	セットバックを	必要と
	(自用地の評価額) (自用地の評価額) (1	該当地
	ня - (ня ×;	総地制
	都市計画道路予定地	の区域
•		•
	4:抹 消 5:終 了 7:演 算	

※水色の は選択リストを開くボタンになっています。『セレクトボタン』と呼びます。 マウスを合わせて左クリックを2回押すとリストを表示します。

該当項目をマウスクリックするか↓↑(矢印キー)で移動し、Enterを押すと選択できます。

地目	宅地
地積	宅地 408.10 m <sup>2</sup>
路線価	正面 田 畑 側方山林 原野 側方雑種地 2 〇 準角地 ①
	裏面

※グリーンの ○ はラジオボタンとなっています。

該当する項目にマウスを合わせて左クリックを1回押すとその項目に●が付きます。

選択の解除は 抹消 (F4)又は END キーにて行います。

(ラジオボタンにカーソルが止まった際にスペースを押しても • を付けることができます。)



※グレー枠 は自動計算枠です。(手入力はできません。)

※オレンジ枠 は自動計算枠ですが手入力もできる枠となっています。 手入力後は黄色枠 に変わります。(手入力データ優先) 手入力データを消す場合は、抹消 (F4)又は END キーを押します。 (自動計算結果を表示し、オレンジ枠 に戻ります。)

■ 11:{土地·土地0·薙利] 4596 (dev/pts/20)	d
調査が習るの意味用	
白田地1平方メートル当たりの価額	1
1-26%(201543) クレー枠は自動計算枠です。 (価額/1d) 円	
800,000 ♥ × (手入力はできません。) 739.000 000	
2.二路線(A) (個元) (個元) (個元) (個元) (個元) (個元) (個元) (個元	
736 000 日 + 550,000 日 × 1 00 × 0 03 × ÷ 752	3) 円
3.三路線に面する宅地 (2014) 地王 日泊(1) (2014) (2014) (2014) (2014)	A
(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(	750,000
102,000円 + 000,000円 A 1,00 A 0,02 A テ 102     102	
(C) (他方・(墨面)路線価)(與行補正率)(他方・(三方)加算率)(跟整率)	
<u>762,500</u> FB + 300,000 FB × 0.92 × 0.02 × ÷ 768,020	
- 1-1110-70-75-6-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-	
5-2.7 整形 划 (A)vio Dig To	
オレンジ枠は手人力もできる枠です。 / / -	-
● 「「「「「」」」 手入力した場合は黄色の枠に変わります。	
(現定語影地の46) F	
( 514,6000 m - 408.10 m / T 514.6000 m - 20.60 %	
(不起形地補正率表の補正率)(間口狭小補正率)	
(奥行長大補正率) (周田於何補正率) (周田於何補正率) (周田於何補正率)	
$0.94 \times 1.00 = 0.94 \odot 0.94 = 721,938$	
▲ 「1前素」22注意 42注意 54歳 7 「 72注首 】	

※青い枠 は法人税申告書より自動的に表示してくる項目です。(手入力可能です。)

直前期末	の資本金等
0	千円 10,000

画面サイズを	3段階の大きさに切り替えられます。	]
□ 11:[土地:////□ 0141 (dev/	(pts/6)	印刷イメージを画面で見ることができます。
土地N⊙. 1	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1	★) 第 2 表 プレビュー 印刷
所轄局(所)署	参照 東京国税 局 立川税務	著 令和 XX 年度分 🕓
- ·		入力画面から白紙印刷ができます。

※プレビューは印刷イメージを画面で見ることができます。 印刷イメージを画面で表示する場合にマウスを合わせ左クリックを1回押してください。

1:【土地・土地の権利】 0141 (de 表示 縮小表示	<sup>/pt:/6)</sup> マウスで左クリック1回押すと 印刷イメージを表示します。	
土地No. 1	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表) 第2表 プレビュー 印刷	
所轄局(所)署	参照 東京国税 局 立川税務 署 令和 ⅩⅩ年度 ページ	1000
	Install I	-
(住居表示) 所 有 者 氏名 (法人名	土地及び土地の上に存する権利の部本価明細書(第1法)	
地目	L - #約2/2月7-21/21 (近面移参節) (現代的数単版目: 4 800.000 円 × 0.32 750.000	
地 積 路線価 表 2:次表	1     1 <td></td>	
	т 800.000 н.л. 50 н') - т 755.000 н.408.10 н') =0.104 526.584 :	

|拡大|・|縮小|を押すことにより3段階に画面が切り替わります。

※印刷は表示している画面の表を印刷します。
印刷にマウスを合わせて左クリックを1回押します。

土地N	10. 1	土地及	び土地の上に	存する権利の評	価明細書(第	1表)	第	2 表	プレビ	± → ÞÞ J	刺
Ē	所轄局(所)署	参照	東京国税	局	立川税務	署	令和	XX 年度	分	~~~V	
(	住居表示)	東京 20006 :	都千代田区内	7幸町○-○-(		〒 右 배	垂	東京都	8千代田	区内幸町〇 〇	0
所有	住所(所在地)	*****	* 印刷中	KOCICICK				- - -	<b>『千代田</b>	区内幸町 〇-〇	-0
Æ	氏名 (法人名)							-	太郎		
į	e e								0.5	借家権割合	0.8
t	也積								合 合	10 /	20
											20

<mark>土地</mark>のサブミットにマウスを合わせて左クリックを1回押します。 土地一覧を表示します。

土地No. 1	土地及び土地の上に存する権利の評価明細	H書 (第1表) 第	2表 プレビュー 印刷
所轄局(所)署	参照 東京国税 局 立	二川税務 署 令和	XX <mark>年度分 ページ</mark>
(住民表示)	東京都千代田区内幸町 〇-〇-〇	所在地番	東京都千代田区内幸町 ○-○-○
(住居表示)			)

頁No.の横の枠にカーソルを合わせると、F6:行編集 が可能になります。 行編集後、<mark>頁の振り直し</mark>のボタンを押すと一覧表に合わせてデータ内の頁の振り直しを 行います。 行編集後、頁の振り直しをしない場合は行編集の内容は書き込まれません。

a99	99:【土地一】	寛】 4596 (a	ev/pts/26)	
画面	词替	20	面用	
		頁の振	<真ごとの削除や真の入替方法> 各耳(b.of)打倒へカーソルを置き[打編集](F6)ボダンを押して作業をします。 行編集を終了後、左のボダンを押して編集した状態を書き込みます。 土地一覧 選択No.・・・〔〕〕	1
	頁No.	ゴード	住所又は本店所在場所	
	1	1	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	
	2	2	東京都千代田区内幸町△-△-△	
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
-	13			
-	14			
-	15			
-	10			
-	1/			
-	18			
•	19			•
			4:抹 消   5:終 了   8:行編集   7:演 算	_

選択 に表示したいコードを入力し Enter を押すと、選択した土地No.の表を表示します。

土地No. 1	土地及び土地の上に存する権利の評価明	細書 (第1表) 第	2表 プレビュー 印刷
所轄局(所)署	参照 東京国税 局	立川税務 署 令和	XX <mark>年度分 ページ</mark>
(住居表示)	東京都千代田区内幸町○−○−○	<b>所在他来</b>	東京都千代田区内幸町○-○-○
		11 1L 20 H	

財産一覧を表示し、一覧から削除指定等の編集ができるのは、以下の評価明細書となって います。

- 11: 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書
- 12: 市街地農地等の評価明細書
- 14: 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(フリー版)
- 21: 取引相場のない株式の評価明細書
- 31: 定期金に関する権利の評価明細書
- 33: 営業権の評価明細書

# 10:個人情報登録

(基本情報登録)

### 評価対象者の情報登録を行います。

	個人情報登録(評価対象者)
フリガナ	ヤマダータロウ
氏 名	山田 太郎
T	100 - 0011
住所	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
電話番号	03 - 3333 - 3333
生年月日	昭和 5年1月15日
職業	会杜役員
計算基準日	令和 XX年 8月 30日
レ 評価明細	目書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする

#### 10:個人情報登録

項目	文字·桁数	
フリガナ	全角 40文字	評価対象者のフリガナを入力します。
氏名	全角 40文字	評価対象者の氏名を入力します。
┮	3-4桁	郵便番号を7桁で入力します。
住所	各全角 40文字	評価対象者の住所を入力します。 *郵便番号を入力後スペースキーを押すと住所を変換します。
電話番号	6-4-4桁	電話番号を入力します。
生年月日	各2桁	評価対象者の生年月日を入力します。
元号	٤μρトボ <i>9</i> ン	元号を選択します。
職業	全角 40文字	評価対象者の職業を入力します。
計算基準日	各2桁	財産評価の基準となる日を入力します。
元号	<b>セレクト</b> ボ <i>タ</i> ン	元号を選択します。
	ቻェックホ゛ックス	チェックを付けることで各明細書に転記します。

\* 計算基準日は定期預金等の計算の基となりますので必ず入力してください。

\* 各評価明細書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする場合はチェックボックス にを付けます。

# 11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書

(土地等の評価明細書)

路線価方式の『土地』や『土地の上に存する権利』の評価計算をします。

### (第1表)

第2表を呼び出す場合は マウスを合わせて左クリックします。

土地No.	1	土地及	び土地・	の上に存	する権	利の評価	明細書(第	1表)		第 2 ;	表 フ	シビュー	印刷	
所轄局(所)	署	参照	東京	(国税	局		立川税務	署	<del>\$</del>	ia x z	X <mark>年度分</mark>	~~~	<del>び</del>	
(住居表示	₹)	東京	都千代	田区内幸	町○-	0-0		所在地	番	東京都千代田区内幸町〇一〇-				
所 有 在	所在地)	 東京	都千代	田区内幸	町〇-	0-0				使         東京都千代田区内幸町〇-〇-〇           用         住所(所在地)				
者氏名(注	去人名)	山田	太郎	t .			_ 者	氏名(治	大名	<u>ع)</u>	太 田山	郎		
地	目		宅	地	ii.	C	J	87		借地權	翻合	借	家権割合	
地	積		ş	408.10	m	持分割合	ă	9 /	11	賃貸(	賃借)割合	lle.	1	
		正面				1	800,000	F		間口	10		m	
	1214	側方 🥑	)角地	○準角	地〇	非角地		550,000 円			奥行		40.81	m
路線	価	側方 🤇	)角地	○準角	地 💿	非角地	1.	500,000	円	想定			12.4	m
		表面						300,000	円	整形地	奥行	奥行 41.5		m
利用区	分	自用地					C			J	利用区分	2		
地区区	分	普通住宅	地区		1		>					2		
参考事	項	Ĩ					12							

\* 評価計算を行う土地ごとに土地 を付けて入力します。

\* 地目・地積・側方判定区分(路線価)・利用区分・地区区分は必ず入力してください。

\* 5-1の「間口が狭小な宅地」と5-2の「不整形地」は重複して適用できません。

第1表では上図の基礎データを基に自用地1㎡当たりの以下の計算を行います。

1. 一路約	泉に面する宅地		• • •					А
2. 二路約	泉に面する宅地		• • •					В
3. 三路約	泉に面する宅地		• • •					С
4. 四路約	泉に面する宅地		• • •					D
5-1.間口九	が狭小な宅地等							Е
5-2.不整形	<b>衫</b> 地		• • • •	• • • • •		• • • • •	• • • • • • •	F
6. 地積規	見模の大きな宅地	• • • • • • • • •	• • • •	• • • • •		• • • • •	• • • • • • •	G
7. 無道路	各地	• • • • • • • • •	• • • •	• • • • •	• • • •	• • • • •	••••	Н
8-1.がけり	也等を有する宅地		• • •	• • • • •	• • • •	• • • • •	••••	Ι
8-2.土砂ジ	災害特別警戒区域内	内にある宅均	地・			• • • • •	• • • • • • •	J
9. 容積率	率の異なる2以上の	地域にわた	:る宅	地・		• • • • •	• • • • • • •	Κ
10. 私道		• • • • • • • • •	• • • •	• • • • •	• • • •	• • • • •	••••	L 1
10(1)市街均	也農地等	• • • • • • • • •	• • • •			• • • • •	• • • • • • •	L 2
空欄(	L1.L2以外)	• • • • • • • • •	• • • •			• • • • •		L 3
自用均	也の評価額	• • • • • • • • •	• • • •	• • • • •		• • • • •	• • • • • • •	Μ

11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)

項目	文字·桁数			
土地	3桁	1~ 100まで登録することができます。		
所轄局	切 ミット(全角6文字)	該当項目を選択。 * 該当の所轄がない場合はサブミット枠最下段に入力してください。		
所轄署	全角 8文字	税務署名を入力します。		
申告年度	2桁	申告年度を入力します。		
ページ	10桁	該当するページ数を手入力します。		
住居表示	各全角 16文字	住居表示を入力します。		
所在地番	各全角 16文字	所在地番を入力します。		
所有者 住所 氏名	各全角 16文字 全角 16文字	所有者の住所と氏名を入力します。 * 個人情報登録から転記することができます。		
使用者 住所 氏名	各全角 16文字 全角 16文字	使用者の住所と氏名を入力します。		
地目〔 〕	<u>ዸレクトホ</u> ໌ タン	該当項目を選択。		
地積	13桁	該当土地の地積を入力します。		
持分割合	分子 9桁 / 分母 9桁	共有の所有物である場合、持分割合を入力します。		
借地権割合	6桁			
借家権割合	6桁			
賃貸割合	分子 9桁 / 分母 9桁			
路線価 正面 側方 側方 裏面	15桁 15桁 15桁 15桁 15桁	正面路線の路線価を入力します。 側方路線の路線価を入力します。 側方路線の路線価を入力します。 裏面路線の路線価を入力します。 * 選択がない場合は非角地と同じ		
距離 間口	10桁	側方路線、間口が狭小な宅地等の補正率の自動算出が必要な場合		
奥行	10桁	め970710よ9。 奥行価格補正率の自動算出が必要な場合必ず入力します。		
想定 間口 整形地 奥行	10桁〕 10桁〕	想定整形地の間口の距離を入力します。 想定整形地の奥行の距離を入力します。 * 5-2不整形地の計算が必要な場合必ず入力します。		
利用区分〔 〕	セレクトホ・タン	該当項目を選択。 * 該当土地の利用区分を選択します。		
地区区分	セレクトホ・タン	該当項目を選択。 * 正面路線の地区区分を選択します。		
参考事項	各全角 21文字			

11:第1表(その2)

自用地1平方メートル当たりの価額		
1.一路線に面する宅地         (正面路線価)           (正面路線価)         (奥行価格補正率)	(価額/1.d) 門	А
800,000 m × 0.97	776,000	
2.二路線に面する宅地 (A) ((囲方)・裏面 路線価) (奥行補正率)((囲方)・二方 加算率) (調整率) 778.000 円 + 550.000 円 × 1.00 × 0.08 × -	PT 792, 500	в
3.三路線に面する宅地     ((面方)・裏面 路線面 ) (奥行補正率) (側方・(三方)加算率 ) (調整率)	P3	c
792,500 円 + 500,000 円 × 1.00 × 0.02 × ÷	802,500	
4.回路線に面する宅地 (C) (即方・(悪面)路線(面) (奥行桶止牛) (即方・(三方)加強牛) (調整牛)	PT	D
802,500 円 300,000 円 0.97 × 0.02 × : 5-1.間ロが狭小な毛地等	000,020	_
(AからDまでのうち該当ずるもの) (間口狭小桶正率) (與行長大桶正率) 「」 32 ( × )	r	Е
5-2.不 整 形 地 (AからDまでのうち該当するもの) 不製形地補工率※	FS	
808,320 FI × 0.93		
※11金融が通知工作の計量 (想定整形地の間口回題) (想定整形地の奥行距離) (想定整形地の地種)		
10.5 m ~ 41.5 m ~ (07.7500 m) (想定製紙地の地積) (不製紙地の地積) (想定製紙地の地積) (かけ地割合) (767.7500 m) ~ 500 m) ~ 767.7500 m) = 34.87%		F
(不整形地補正率表の補正率) (間山狭小補正率)		
0,93 × 1,00 = 0,93 (3) (現行長大補正率) (間口狭小補正率) 不盤形地補正率		
$1.00 \times 1.00 = 1.00$ 3 0.93	751,737	
○.2etta (A)から下までのうち該当するもの) 規模格整備正平※ ●三大都市圏 ○三大都市圏以外 (A)から下までのうち該当するもの) 規模格整備正平※ ●三大都市圏 ○三大都市圏以外	E.	
※現積格基準在率の計算 (地球(fAll) (「Pl) (「Cl) (地球(fAll))		G
$((500 \text{ m}^2 \times 0.95 + 25) \div 500 \text{ m}^2) \times 0.8 = 0.80$	601.389	
7 :無 道 路 地 (下又はGのうち該当するもの) (割合の計算 0.4を上限とする。)	<del>اع</del>	
601,389 円 × (1- 0.134 )		н
(正面路線価) (通路部分の地積) (F又はG) (評価対象地の地積)		
( 800,000 円× 50 d) ÷( 601,389 円× 500 d) = 0.134	520,802	
8-1.0x1720時を有するモジェ かけ702000 m L 面 し 面 東 西 れ 」 (Aがら日までのうち該当するもの) (がけ地構成率)	円	I
8 - 2.土砂災害特別警戒区域内にある宅地 特別警戒区域の地積= 50 m <sup>2</sup>	<u> </u> 円	
		аJ.
$\frac{(476.0)}{0.90} \times \frac{(1000)}{0.96} = 0.86$	447,889	
9.容積平の異なる20/Lの地域にわたる宅地 (AからJまでのうち該当ずるもの) (対290余利合)	H	ĸ
447,889円×(1- 0.086)	409,370	
(Aから Kまでのうち該当するもの) 円 × 0.3	E4	L1
10(1).市街地農地等 古街地農地 古街地園辺農地 古街地口林 ( )	<del>اع</del>	10
円一・宅地造成費計算表を使用する		12
	म	L3
白神秘小河海道		Profession 1
	ŝā	
(Aからしまでのうち該当記号) 地 積 (自用地1 d当たりの個	[額] × (地積)	м
(K) 409,370 円 500 平	167,469,545 m	

奥行価格補正率 「奥行距離」と「地区区分」から自動算出します。(参照) **側方路線影響加算率**「地区区分」と「角地区分」から自動算出します。(参照) 二方路線影響加算率「地区区分」から自動算出します。(参照) 「間口距離」と「地区区分」から自動算出します。(参照) 間口狭小補正率 奥行長大補正率 (「奥行距離」÷「間口距離」)と「地区区分」から自動算出します。(参照) 不整形地補正率 「地区区分」、「がけ地割合」及び「地積区分」から自動算出します。(参照) かげ地割合=(想定整形地の地積 - 評価対象地の地積) ÷ 想定整形地の地積 地積区分= 「地区区分」及び評価対象地の地積から決定(参照) 規模格差地補正率 「三大都市圏」もしくは「三大都市圏以外」を選択した上で「地積」および 「地区区分」から自動算出します。(参照) 「がけ地割合」及び「がけ地の方位」から自動算出します。(参照) がけ地補正率 がけ地割合=がけ地地積 ÷ 総地積 特別警戒区域補正率「特別警戒区域割合(特別警戒区域地積÷総地積)」から自動算出。(参照) がけ地補正率の適用がある場合は「がけ地割合」及び「がけ地の方位」から自動算出 した率を、特別警戒区域補正率にかけて自動算出します。

~ 参照資料はP15~17参照のこと。

### 11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)

項目	文字• 桁数		
1.一路線に面 する宅地	15桁	(正面路線価)×( <u>奥行価格補正率</u> ) [奥行価格補正率]の算出方法は、P11を参照してください。	A
2.二路線に面 する宅地	15桁	<u>側方[角地・準角地]に路線価がある場合</u> A + (側方路線価) × ( <u>奥行価格補正率</u> ) × ( <u>側方加算率</u> ) × (調整率)	             
		側方 [ 非角地 ] に路線価がある場合 A + (側方路線価) × ( <u>奥行補正率</u> ) × ( <u>二方加算率</u> ) × (調整率)	
		裏面に路線価がある場合 A + (裏面路線価) × ( <u>奥行補正率</u> ) × ( <u>二方加算率</u> ) × (調整率)	B
		[奥行価格補正率][側方加算率][二方加算率]の算出方法は、 P11を参照してください。	
		* 加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	       <u> </u>
3.三路線に面 する宅地	15桥	側方下段 [ 角地・準角地 ] に路線価がある場合 B + (側方下段路線価) × ( <u>奥行価格補正率</u> ) × ( <u>側方加算率</u> ) × (調整率)	
		側方下段 [ 非角地 ] に路線価がある場合 B + (側方下段路線価) × ( <u>奥行価格補正率</u> ) × ( <u>二方加算率)</u> × (調整率)	
		裏面に路線価がある場合 B + (裏面路線価) × ( <u>奥行価格補正率</u> ) × ( <u>二方加算率)</u> × (調整率)	C
		[奥行価格補正率][側方加算率][二方加算率]の算出方法は、 P11を参照してください。	
		* 加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
4.四路線に面 する宅地	15桁	C + (裏面路線価) × ( <u>奥行価格補正率</u> ) × ( <u>二方加算率</u> ) × (調整率)	
		[奥行価格補止率][二万加算率]の算出万法は、P11を参照 してください。	ם
		* 加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	- - - - -
5-1.間口が狭 小な宅地等	15桁	A~D×( <u>間口狭小補正率</u> )×( <u>奥行長大補正率</u> )	
		[間口狭小補正率][奥行長大補正率]の算出方法は、P11を 参照してください。	E
		* <u>間口狭小の計算の条件</u> の範囲内で計算がかかります。 ( はP16を参照してください。)	

11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)

項目	文字·桁数		
5-2.不整形地	15桁	(A ~ Dのうち該当するもの) × (不整形地補正率) a.あるいはb.の値の小さい方 (0.6を下限)	
		a. (小整形地補止率表の補止率) × (間口狭小補止率) b. (奥行長大補正率) × (間口狭小補正率)	F
		[不整形地補正率][間口狭小補正率][奥行長大補正率] は、P11を参照してください。	1
		*「地区区分」がビル街地区の場合は計算しません。 *「地区区分」が大工場地区で地積が9,000㎡超の場合は計算 しません。 * かげ地割合が10%未満の場合は計算しません。 * 5-1と5-2は重複して適用できません。	
6.地積規模の 大きな宅地	15桁	Gの機能説明 (A~F)×(規模格差補正率) 規模格差補正率は(地積×+)÷[地積×0.8 、は17を参照してください。 *「三大都市圏」と「三大都市圏以外」をラジオボタンで選択 すると計算します。	G
7.無道路地	15桁	F又はG×(1- <u>無道路地の割合</u> (0.4を上限))	   
		無道路地の割合は([正面路線価]×[通路部分の地積]) ÷ (F×[評価対象地の地積]) *「通路部分の地積」を入力すると計算します。	H
8-1.がけ地等 を有する	15桁	(A~Hのうち該当するもの)×( <u>がけ地補正率</u> )	   
宅地	ジ が タン〇	[がけ地補正率]は、P11を参照してください。 *「がけ地地積」入力と「がけ地の方位(東西南北)」をラジオ ボタンで選択すると計算します。	
8-2.土砂災害 特別警戒	15桁	(A~Hのうち該当するもの)×( <u>特別警戒区域補正率</u> )	   
区域内にある宅地		[特別警戒区域補正率]は、P11を参照してください。 *「特別警戒区域の地積」を入力すると計算します。	
	ラジホボタン〇	がけ地補正率の適用がある場合の計算(0.5を下限) 「がけ地の地積」入力と「がけ地の方位(東西南北)」をラジオ ボタンで選択すると計算します。	0
		* 8-1と8-2は重複して適用できません。	
9.容積率の異なる2以上の地域	15桁	(A ~ J のうち該当するもの) × (1 - 控除割合)	K
にわたる宅地		*「控除割合」を入力すると計算します。	

11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)

項目	文字·桁数		
10.私道		A ~ Kのうち該当するもの) ×0.3 *「利用区分」が <u>私道</u> である場合のみ計算します。	L1
10(1).市街地 農地等	15桁 ラジホボタン〇 サブミット チェックボックス	<ul> <li>(A ~ Kのうち該当するもの) - 宅地造成費</li> <li>市街地周辺農地をラジオボタンで選択した場合、総額Lの算出時×0.8します。</li> <li>宅地造成費は、宅地造成費計算表のサブミットから控除額を計算することができます。</li> <li>チェックを付けることで宅地造成費計算表から控除額を転記します。</li> <li>*「地目」が田・畑・山林・原野・雑種地である場合のみL2を計算します。</li> <li>* 利用区分が「私道」以外である場合に計算します。</li> </ul>	L2
	全角 40文字×3段 15桁	文字入力枠・金額入力枠ともに手入力となります。 * L1・L2を入力した場合は入力不可。 * 宅地の場合に入力可	L3
自用地の 評価額	15桁	(自用地1㎡当たりの価額) A ~ Lまでのうち該当する 記号と金額を転記します。 (地積) 該当土地の地積と、上段に持分割合を転記します。 (総額) = (自用地1㎡当たりの価額) × (地積) × (持分割合)	Μ

### ①奥行価額補正率表

地区区分	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・ 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
4未満	0.80	0, 90	0, 90	0, 90	0.90	0, 85	0, 85
4以上 6未満		0,92	0, 92	0, 92	0.92	0, 90	0, 90
6 // 8 //	0.84	0.94	0, 95	0.95	0.95	0, 93	0,93
8 // 10 //	0.88	0,96	0, 97	0.97	0.97	0.95	0,95
10 " 12 "	0.90	0.98	0.99	0.99	1.00	0, 96	0.96
12 // 14 //	0.91	0, 99	1,00	1.00		0.97	0.97
14 // 16 //	0.92	1.00				0.98	0.98
16 // 20 //	0.93					0.99	0.99
20 // 24 //	0.94					1.00	1,00
24 // 28 //	0.95				0, 97		
28 // 32 //	0.96		0.98		0.95	5.	
32 // 36 //	0.97		0.96	0.97	0, 93	8	
36 // 40 //	0.98		0.94	0.95	0.92		
40 // 44 //	0.99		0,92	0.93	0.91		
44 11 48 11	1.00		0.90	0.91	0.90	2	
48 // 52 //		0.99	0.88	0.89	0.89		
52 // 56 //		0.98	0.87	0.88	0.88		
56 // 60 //		0, 97	0, 86	0, 87	0.87		
60 // 64 //	8	0, 96	0, 85	0, 86	0, 86	0, 99	
64 // 68 //		0.95	0.84	0.85	0.85	0.98	
68 // 72 //		0.94	0.83	0.84	0.84	0.97	
72 // 76 //		0.93	0.82	0.83	0.83	0. <mark>9</mark> 6	
76 // 80 //		0.92	0.81	0.82			
80 // 84 //	2	0, 90	0, 80	0, 81	0.82	0, 93	8
84 // 88 //	8	0, 88	÷.	0, 80			
88 // 92 //		0,86			0.81	0, 90	19
92 // 96 //	0.99	0.84					
96 // 100 //	0.97	0.82				G	
100 //	0.95	0.80			0.80		

### ②側方路線影響加算率表

	加算率				
地区区分	角地の場合	準角地の場合			
ビ ル 街	0.07	0.03			
高度商業、繁華街	0.10	0.05			
普通商業・併用住宅	0.08	0.04			
普通主宅、中小工場	0.03	0.02			
大 工 場	0.02	0, 01			

### ③二方路線影響加算率表

地区区分	加算率
ビ ル 街	0, 03
高度商業、繁華街	0.07
普通商業·併用住宅	0,05
普通住宅、中小工場	0, 02
大 工 場	0.02

### ④間口狭小補正率表

地区区分離	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・ 併 用 住 宅	普通住宅	中小工場	大工場
4 未満	Į.	0, 85	0, 90	0, 90	0.90	0.80	0, 80
4以上6未満	3	0, 94	1.00	0, 97	0.94	0.85	0.85
6 // 8 //	Į	0.97		1.00	0.97	0. 90	0.90
8 // 10 //	0.95	1.00	80 1	5	1.00	0.95	0.95
10 // 16 //	0.97	-				1, 00	0.97
16 // 22 //	0.98						0,98
22 / 28 /	0.99						0.99
28 //	1.00						1.00

### ⑤奥行長大補正率表

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・  併用住宅	普通住宅	中小工場	大 工 <mark>場</mark>
2以上3未満	1.00		1.00		0.98	1.00	1, 00
3 // 4 //		1	0.99		0,96	0, 99	
4 " 5 "			0.98		0, 94	0.98	
5 " 6 "			0.96		0.92	0.96	
6 " 7 "		0.94			0.90	0.94	
7 " 8 "			0.92			0.92	
8 11			0.90			0, 90	

### ⑥間ロ狭小の計算の条件

	배어더스					間口が狭小な宅地	奥行が長大な宅地
地区区分			0		間口距離	奥行距離÷間口距離	
Ľ	N	i	đ	地	X	28 m未満	
高	度	商	業	地	X	8 m 未満	3以上
索	華	刮	H	地	R	4 m 未満	3以上
普礼	重商業	t · Ø	用	住宅北	也区	6 m 未満	3以上
普	通	住	宅	地	x	8 m未満	2以上
中	小	I	場	地	X	10m未満	3以上
大	I	냻	3	地	区	28m未満	-

### ⑦不整形地補正率表

地区区分	高 度 商 普通商業	i 業 、 繁 ・併用住宅、	華 街 、 中小工場	普 通 住 宅		
地哈	А	В	С	А	В	С
10%以上	0, 99	0, 99	1, 00	0, 98	0.99	0.99
15% "	0, 98	0, 99	0.99	0.96	0.98	0.99
20% "	0.97	0.98	0.99	0.94	0.97	0.98
25% "	0.96	0.98	0.99	0.92	0.95	0.97
30% "	0, 94	0.97	0.98	0, 90	0.93	0.96
35% "	0, 92	0.95	0.98	0.88	0.91	0.94
40% "	0, 90	0, 93	0.97	0.85	0.88	0.92
45% "	0.87	0, 91	0.95	0.82	0.85	0.90
50% "	0.84	0.89	0.93	0.79	0.82	0.87
55% "	0, 80	0.87	0, 90	0, 75	0.78	0.83
60% "	0, 76	0.84	0.86	0.70	0.73	0.78
65% "	0, 70	0.75	0.80	0,60	0.65	0.70

### ⑧不整形地補正率を算定する際の 地積区分表

/ 地	(公本)	199	区分	А	В	С
高	度	商	業	1,000 m沫満	1,000 m以上 1,500 m未満	1,500 m议上
繁	1	ň	街	450 n法满	450 n议上 700 n代未満	700 成人上
普通	舾業	·併用	住宅	650 m決満	650 n创上 1,000 m代末満	1,000 m以上
普	通	住	宅	500 n於未満	500 m以上 750 m未満	750 m以上
中	小	T.	場	3,500 ni未満	3,500 m以上 5,000 m決満	5,000 成人上

### ⑨規模格差補正率を算定する際の表

イ 三大都市圏に所在する宅地					
	普通商業• 普 通	併用住宅 住 宅			
地積mi 記号	B	©			
500以上1,000未満	0.95	25			
1,000 " 3,000 "	0, 90	75			
3,000 " 5,000 "	0.85	225			
5,000 "	0.80	475			

ロ 三大都市圏以外の	地域に所有	在する宅地
(XIX)	普通商業 普 通	・併用住宅 住宅
地積加	B	Q
1,000以上3,000未満	0, 90	100
3,000 // 5,000 //	0, 85	250
5,000 "	0.80	500

### ⑩がけ地補正率表

がけ地の方位 がけ地地積 総 地 積	南	東	西	北
0.10以上	0.96	0, 95	0.94	0.93
0. 20 //	0.92	0. 91	0.90	0.88
0, 30 💴	0.88	0.87	0, 86	0.83
0.40 //	0.85	0.84	0.82	0.78
0. 50 "	0.82	0.81	0, 78	0.73
0.60 //	0.79	0.77	0.74	0.68
0.70 //	0, 76	0.74	0, 70	0,63
0, 80 🔐	0.73	0.70	0, 66	0.58
0.90 //	0.70	0.65	0.60	0.53

### ①特別警戒区域補正率表

特別 警戒 区域の地積 総 地 積	補正率
0.10以上	0.90
0.40 "	0.80
0.70 //	0.70



### 第2表では、第1表で指定した「利用区分」に該当する項目の評価計算をします。

土地N⊙・ 1 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2表)	第1表 プレビュー 印	刷			
レ セットバックを必要とする宅地の評価額					
(自用地の評価額)         (自用地の評価額)         (該当地積)         (自用地の評価額)         (自用地の評価額)         (自用地の評価額)         円           8,761,100円         8,761,100円×         10 er/         × 0.7)         8,147,823         N					
都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価額					
(自用地の評価額)     (補正率)     (自用地の評価額)     円       補正率計算表     0					
大規模工場用地等の評価額					
大規模工場用地等 (正面路線価)     (地積)     (地積が20万ml以上の場合は0.95)     円					
円×     ビ       ゴルフ場用地等     (宅地とした場合の価額) (地積)       (100当たりの造成費) (地積)	円	۵			
( 円× 袖×(16)-( 円× 袖)     広公所有財産(ご係名敷地利用権の評価類					
(自用地の評価額) (款地利用権(款地権)の割合)	(自用地の評価額) ロ				
円 ×		R			
居住用の区分所有財産の場合 (自用地の評価額)     (区分所有補正率)       円 ×	(自用地の評価額) 円	s			

### 11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2表)

項目	文字·桁数					
土地	3桁	1~ 100まで登録することができます。				
やい、かを必要 とする宅地の 評価額	チェックホ゛ックス 11桁	チェックを付けることで計算することができます。 該当地積を入力します。 *(自用地の評価額)は第1表Mから転記します。	N			
都市計画道路 予定地の区域 内にある宅地 の評価額	チェックボックス サブミット サブミット内 11桁	チェックを付けることで計算することができます。 補正率計算表の(容積率)と(都市計画道路予定地部分の地積) を入力することにより補正率を算出します。 補正率計算表を使用するにチェックを付けることで計算結果を 転記します。	0			
大規模工場用均 「 <u>大規模工場</u> <u>路予定地内</u>	大規模工場用地等の評価額 「 <u>大規模工場用地等</u> 」の評価計算を選択すると「 <u>セットパックを必要とする宅地</u> 」「 <u>都市計画道</u> 路予定地内にある宅地」「区分所有権財産に係る敷地利用権」の評価計算をすることはできません。					
大規模工場用地	チェックホ゛ックス	チェックを付けることで計算することができます。 * 地積が20万㎡以上の場合は0.95、それ以外は1.0と表記します。	Ρ			
」117場用地等	チェックボ <sup>*</sup> ックス 13桁 13桁 13桁	チェックを付けることで計算することができます。 (宅地とした場合の価格)宅地とした場合の正面路線価を入れま す。 (1㎡当たりの造成費)財産評価基準書に記載されている1㎡当た りの造成費を入れます。	Q			
区分所有財産に	区分所有財産に係る敷地利用権の評価額					
敷地利用権の評 価額	チェックボ <sup>、</sup> ックス 9村行	チェックを付けることで計算することができます。 敷地利用権の割合を入力します。 *(自用地の評価額)はOとNが無ければ第1表Mから転記します。	R			
居住用の場合	チェックボ゛ックス 6村行	チェックを付けることで計算することができます。Rの評価額が ないと計算されません。 区分所有補正率を入力します。 *(自用地の評価額)はRから転記します。	S			

### 11:第2表(その2)

● 全項目上書 総額計算による価額				
利用区分	算	式	総 額 記号	
貸宅地	(自用地の評価額) ( 円 × (1-	借地擁割合) · )	Ħ T	
貸家建付地	(自用地の評価額又はV) (借地権 円×(1-	調合)(借家権割合) (賃貸割合) × ×	H U	
( ) 権の目的となっている主地	(自用地の評価額) 円 × (1-	( 割合) )	H v	
借地權	(自用地の評価額) 円 ×	(借地権割合)	H W	
貸家建付借地権	О₩ Ою 19 × (1 –	(借家権割合) (賃貸割合) × <u></u>	۳ ×	
転貸借地權	Оw Ою − = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	(借地権割合) )	<del>۳</del> ۲	
転借権	OW OX OAD PJ ×	(借地権割合)	円 z	
借家人の有する権利	Ow Oz Ond 用×	(借家権割合) (賃借割合) × <u></u>	円 AA	
()#àL	(自用地の評価額) 円 ×	( 割合)	円 AB	
権利が競合する 場合の土地 ○ 該当 ● 非該当	От ОV 円 × (1 -	( <b>1</b> 割拾)	円 AC	
他の権利と競合 する場合の権利 〇 該当 ④ 非該当	Ош Овв 1911 × (1-	( <mark>割</mark> 台)	円 AD	
	備考	5	調整総額	

11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2表)

項目	文字·桁数						
総額計算によ	総額計算による価額(第1表各割額利用区分・利用区分2等から自動計算)						
貸宅地		自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算します。	T				
貸家建付地		その他の権利に選択がない場合、自用地の評価額と借地権 割合、借家権割合、賃貸割合からUを自動計算します。 その他の権利に選択がある場合、Vの金額と借地権割合、 借家権割合、賃貸割合からUを自動計算します。	U				
( )権の目的 となっている 土地	割合4桁	自用地の評価額と手入力した割合からVを自動計算します。 ( )に権利名を表示します。	۷				
借地権		自用地の評価額と借地権割合からWを自動計算します。	W				
貸家建付借地 権	ラジボタン〇 を自動 表示	自用地の評価額と借地権割合からWを自動計算し、W又はAD と借家権割合、賃貸割合からXを自動計算します。	X				
転貸借地権	ジ	自用地の評価額と借地権割合からWを自動計算し、W又はAD と借地権割合からYを自動計算します。	Y				

11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2表)

項目	文字·桁数		
転借権	ラジホボタン <mark>〇</mark> を自動 表示	利用区分2がない場合:自用地の評価額と借地権割合からW を自動計算し、W又はAD金額と借地権割合からZを自動計算 します。 利用区分2が貸家建付借地権:Wを自動計算後、W又はADと借 家権割合、賃貸割合からXを自動計算しXと借地権割合からZ を自動計算します。	Ζ
借家人の有す る権利	ジ ボタン〇 を自動 表示	利用区分2が借地権:自用地の評価額と借地権割合からWを 自動計算し、W又はADの金額と借家権割合、賃貸割合からAA を自動計算します。 利用区分2が転借権:Wを自動計算後、W又はADの金額と借地 権割合からZを自動計算し、Zと借家権割合、賃貸割合からAA を自動計算します。	AA
( )権	割合4桁	自用地の評価額と手入力した割合からABを自動計算します。 ( )に権利名を表示	AB
権利が競合す る場合の土地	ラジホボタン〇 セレクトボタン 割合4桁	該当を選択した場合、T又はVの金額と手入力した割合から ACを自動計算します。(T又はVのラジボタンは自動表示) 該当する割合名を選択します。	AC
他の権利と合 する場合の土 地	ラジホボタン〇 セレクトボタン 割合4桁	該当を選択した場合、W又はABの金額と手入力した割合から ADを自動計算します。(W又はABのラジボタンは自動表示) 該当する割合名を選択します。	AD
備考 調整総額	各全角40文字 15桁	総額の調整を行う場合はここで入力します。 入力した金額は評価額として優先で財産一覧表に転記しま す。	 I I I I I I I I I I I I I I

# 12:市街地農地等の評価明細書

(土地等の評価明細書)

市街地農地等の評価の基となる宅地について「土地及び土地の上に存する権利の評価明細書」に準じて評価します。

	市 街 地 農 地 等 の 評 価 明 細 書					
農	農地No. 1		1	<u>プレ</u>	ビュー 印 刷	
農	農地区分 ○市街地農地		○市街地農地	●市街地周辺農地 ○市街地山林 ○市街地原野		
	所	在	医地番	○○市○○町12-345		
	現 況 地 目		2 地 目	○田 ●畑 ○山林 ○原野 ○雑種地 地 स	450 <del>u</del> r	
評約 した	西の基 5名地	と の	所在地番	○○市○○町12-345		
19 ト) ගම	ド方メ レ当た 平価額	- り	② 評価額の計算内容	35,000 × 1.1	③ ( 評 mm 額 ) 円 38,500	
評約 地域 です	西する 存が宅 あると	)農  地 し	② 評価上考慮した その農地等の道路	(③) (奥行が長い)(間口に比し奥行が長い)	⑤(評価額) 円	
が平力	た場合の1         からの距離、形状           平方メート         等の条件に基づく           ル当たりの         評価額の計算内容		からの距離、形状 等の条件に基づく 評価額の計算内容	38,500 × 0.98 × 0.98	36,975	
				   宅 地 造 成 費 の 計 算		
		整	整地费	(整地を要する面積) (1 w <sup>2</sup> 当たりの整地費) 450 x x 400 m	© 円 180,000	
	平	łłh		430 ml         400 円           (伏採・抜根を要する面積)         (1ml当たりの伏採・抜根史)	②         円	
1-2		10		ぜご × 円           (地盤改良を要する面積)         (1 ぜ当たりの土盛貴)	 @ 円	
地		费	地盤成艮要		·	
造	坦	±	盛费	(工盤りを表する回検) (平均の高さ) (「他当たりの工盤受) 450 ttř × 1 m × 3,800 円	<sup>۳</sup> 1,710,000	
成		±	止费	<mark>( 擁 壁 面 の 長 さ ) (平均の高さ) (1 tei当たりの土止典)</mark> 75 <mark>m ×</mark> 1 m × 38,900 円	ூ 2,917,500 <sup>™</sup>	
叏	地	合	計額の計算	© + O + © + ©	⊕ # 4,807,500	
ŋ	の 1 tef当たりの計算 計 傾 傾斜度に係る造成要		141当たりの計算	ጭ ÷ ⊕ 地稜 450 m²	♥ 円 10,683	
≣ <b>†</b>			斜度に係る造成費	(傾斜度)  度	<b>愛</b> 円	
算	斜	伐	採 ・ 抜 根 <b>豊</b>	(伐採・抜根を要する面積) (1 tt当たりの(炭系・抜根巻) tt <sup></sup>	ŵ Ħ	
	地	1	ௌ当たりの計算	© + (ଦୋ÷ D taba) 450 m)	ф Pi 0	
市	街地	也農	地等の評価額	(⑤ – ⑫ (又は ⑥ )) ① 地緒 持分割合 26,292 中 × 450 J × 917 11	×0.8 円 7,744,189	

\* 評価計算を行う農地等ごとに農地 を付けて入力します。

\* 持分割合がある場合プリント時に、市街地農地等の評価額の上部に割合を印刷します。

\* 農地区分が市街地周辺農地の場合プリント時に、市街地農地等の評価額の上部に ×0.8と印刷します。

### 12:市街地農地等

項目		文字·桁数			
農地		3桁	1~ 100まで登録することができます。		
農	地区分	ラジホボタン〇	該当項目を選択。		
所	在地番	各全角 34文字	所在地番を入力します。		
現	況地目	ラジホボタン〇	該当項目を選択。		
地	積	13桁	地積を入力します。		
評	価の基とした	:宅地の1 ㎡当たりの評	P·価額		
	所在地番	各全角 34文字	所在地番を入力します。		
	評価額の 計算内容	各全角 24文字	評価額の計算内容を入力します。		
	評価額	15桁	評価額を入力します。		
評	価する農地が	「宅地であるとした場合	るの1㎡当たりの評価額		
i	評価額の 計算内容	各全角 24文字	評価額の計算内容を入力します。		
	評価額	15桁	評価額を入力します。		
宅	地造成費の計	算 (平坦地・傾斜地と	ざちらかを選択して入力します)		
	整地費	(整地を要する面積・13桁)×(1㎡当たりの整地費・7桁)			
<b>.</b>	伐採·抜根費	(伐採・抜根を要する面积	責・13桁) × (1㎡当たりの伐採·抜根費・7桁)		
<del>*</del>	地盤改良費	(地盤改良を要する面積	啧・13桁) × (1㎡当たりの土盛費・7桁)		
몓	土盛費	(土盛りを要する面積・	12桁)×(平均の高さ・6桁)×(1㎡当たりの土盛費・7桁)		
坦	; ; 土止費	(擁壁面の長さ・12桁) >	× (平均の高さ・6桁) × (1㎡当たりの土止費・7桁)		
	合摘の計算		+ + + +		
	1㎡/の計算		÷ 地積		
傾刻	傾斜度に 係わる造成費	(傾斜度) 3桁 (傾斜地に係わる造成費	<sup>置</sup> ) 15桁		
171 地	伐採·抜根費	(伐採・抜根を要する面积	責・13桁) × (1㎡当たりの伐採·抜根費・7桁)		
	1㎡/の計算		+ ( ÷ 地積 )		
市 の	街地農地等 評価額	持分割合 分子 5桁 / 分母 5桁	( - (又は )) × 地積 × 持分割合		

# 13:土地一覧表(倍率方式)

(土地等の評価明細書)

倍率方式により評価する土地等の計算をします。

				土地一覧表	(倍率方式)	)	プレビュー	EP
財產No.		地目	1	利用区分	3		所在地番	地
	宅地		参照	自用宅地	<del>参</del> 照	東京都	F代田区***	*
1		地積		固定資産税調	平価額	倍数 評価割合	権利割合	評価額
	台帳	200	J.86 m		円	16	借地権	円
	実測	210	J.66 a			1.2	借家権	
	持分割合	9/	10	F	54,811,510		<b>賃貸割合</b>	62,084,636
財產No.		地目		利用区分	ð f		所在地番	地
	宅地		参照		<b>参</b> 照	東京都台	⇒東区****	
2		地積		固定資産税調	平価額	倍数 評価割合	権利割合	評価額
-	台帳	210	J.66 a		円	倍	借地権	円
	実測	215	5.21 a			1.2	借家権	
	持分割合	7/	10	1	35.451.111		<b>賃貸割合</b>	30,422,122
財産No.		地目		利用区分	à		所在地番	地
	⊞		参照	自用地	参照	東京都約	東馬区****	
3		地積		固定資產税調	平価額	倍数 評価割合	権利割合	評任面積
20.0	台帳	305	5.68 m		円	619	借地権	円
	実測	306	ð.66 a			1.2	借家権	
	持分割合	198/	214	5	34,054,001		賃貸割合	37,930,704
財產No.		地目		利用区分	ð (	La La Aveta	所在地番	地
	畑		参照	耕作権	参 照	東京都利	<u>東馬区****</u>	
4		地積		固定資産税調	平価額	倍数 評価割合	権利割合	評価額
	台帳	250	ງ.69 ໔		円	(日本)	借地権	E C
	実測	249	J.88 m			1.4	借家権	
	持分割合	157 /	325	<u> </u>	25,811,011	1	賃貸割合	14,914,099

13:土地・倍率方式

項目	文字·桁数	
財産		1頁 6件 × 8頁 48件まで入力できます
地目	サブミット ( 全角5文字 ))	該当項目を選択。
利用区分	サブミット ( 全角5文字 ))	該当項目を選択。
所在地番地	各全角 16文字	登記上の所在地番を入力します。
地積 /台帳・実測	各13桁	評価対象地の地積(台帳/実側)を入力します。
地 積 / 持分割合	分子 9桁 / 分母 9桁	評価対象地の持分割合を入力します。
固定資産税評価額	15桁	評価の基とした宅地の固定資産税評価額を入力します。
倍数	6桁	固定資産税評価額に乗ずる倍数を入力します。
評価割合	6桁	上記倍率に乗ずる割合が必要な場合は入力します。
権利割合/借地権	6桁	借地権等の権利割合を入力します。
/借家権	6桁	借家権等の権利割合を入力します。
/賃貸割合	6桁	賃貸割合を入力します。
評価額	自動計算	(固定資産評価額)×(実測の地積)÷(台帳の地積)×(倍数) *(評価割合)(借地権割合)(借家権割合)(賃貸割合)を入力して いる場合は、それぞれの割合を乗じた額が評価額になります。

倍率方式で計算する場合、財産一覧表では倍率方式での正しい計算ができませんので、 必ず13:土地一覧表(倍率方式)で計算してください。

# 14:土地等(フリー入力版)

(土地等の評価明細書)

『11:土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)』のフリー入力(手入力)が可能な明細書となっています。(入力等については11:土地及び~の機能説明を参照してください。)

11:土地及び~の第1表で入力した土地 と加算・減算のラジボタンを指定します。加算・減算へマウスを合わせて左クリックを1回押すと、指定した土地のデータを集計転記します。 (ここでは、11:土地及び~からの加算・減算の方法と転記項目等の説明のみとなります。)

土地N	o. 1	加算·	減算	1 +	2 _ +	1	n算·減算	第	2 表	プレ	ビュー	印刷	
户	析轄局(所)署	参照	東京国	朝税 盾	₹ <u></u>	立川税務	署	令和	X X 4	手度分	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	ý.	-
(	住居表示)	東京	京都千代田	1区内幸町(	>-0-0		所 在 地	Ŧ	5	東京都千代	田区内幸日	町0-0-0	
所 住所(所在地) 有		東京都千代田区内幸町〇一〇一〇				使 住所(所在地) 用			東京都千代	田区内幸	¶0-0-0		
20020	氏名 (法人名)	山田	目 太郎				氏名(;	法人名)	Ļ	喻太 田山	t		
H	t e		宅	地	0	J		俼	<b>地権</b> 割	合	借家	権割合	
H	也積		4	08.10 nd	持分割合		9 /	11 貨	诸 (賃 (賃 (	昔)割合		T	
		正面	正面				800,000	)円	距離     間口       奥行		10		1
	64 D.45 Frank	側方(	側方 ●角地 ○準角地 ○非角地				550,000	門門				40.81	-
ĔΪ	音禄 1曲	側方 (	側方 ○角地 ○準角地 ● 非角地				500,000	門型	定間	10		12.4	í.
		裏面				300,000 円 整形地			行		41.5	1	
ŧ	1 用 区 分	自用地〔			C	〕 利用区分2							
H	也区区分	普通住	宅地区						te:				
4	多考事項												
自用地	1 平方メートル当	たりの価額	頚										
547	,305円×408.10m²									1mD 182,745,1	A		
995	,000×298.8675								-	00 104 9	РЧ В		
									it\$	281,869,9	687 РП с 526		
									計算		FI D		

回 昇 を初かしてないした可算式を選択することかできます。 自動計算したくない場合、あるいは手入力をしたい場合、計算式選択画面で 4:抹消 を選択 し 5:終了 で画面を閉じた後、その行頭の1のフラグを消してから行います。

14:土地(フリー入力版)

項目	文字·桁数							
土地	3桁	1~ 100ま	で登録することができます。					
 加算・減算	3桁	加算・減算したい 11:土地及び~ の土地 を指定します。 指定データは3データまで、加算・減算の混合計算もできます。						
	ラジホボタン〇	+ か - か	を選択します。					
基礎項目(土地の 土地の基礎項 各項目は手入力	基礎項目(土地の所在地番・所有者・地目・地積・路線価等)は、第1番目に指定した 11:土地及び~ の 土地 の基礎項目内容から転記します。* 基礎データとして転記したい土地 を初めに指定してください。 各項目は手入力で追加訂正できます。							
自用地1平方メ・	ートル当たりの価額							
加算・減算欄に打 します。 各全	指定がある場合、1 番目 :角40文字 × 3行、評価	に指定した土 額欄・15桁で	地の <u>11:土地及び~</u> (第1表)Mの内容を転記 手入力できます。	A				
加算・減算欄に打します。 各全	指定がある場合、 2 番目 :角40文字 × 3行、評価	∃に指定した± 額欄・15桁で■	ニ地の <u>11:土地及び∼</u> (第1表)Mの内容を転記 手入力できます。	В				
加算・減算欄に打 します。 3 番目 各全角40文字 ×	指定がある場合、3番目 に指定がない場合、 く3行、評価額欄・15桁・	目に指定した± 1 番目と 2 番目 で手入力でき	ニ地の 11:土地及び∼ (第1表)Mの内容を転記 目の計算結果を表示します。 ます。	С				
加算・減算欄に 各全角40文字 >	3 つとも指定がある場合 く3行、評価額欄・15桁 <sup>-</sup>	3、1番目~3 で手入力でき	番目で指定した土地の計算結果を表示します。 ます。	D				
5-1.間口が狭小	いな宅地等			Ε				
5-2.不整形地				F				
6.地積規模のオ	てきな宅地			G				
7.無道路地				H				
8-1.がけ地等を 	を有する宅地		11:『土地及び』(第1表)を参照					
8-2.土砂災害物	時別警戒区域内にある	毛地	してください。	J				
9.谷植率の異な	る2以上の1世或にわたる	毛地		K				
10.私追 								
10(1).111世世辰4 	≗ <del>~,</del> 	J	L	ц2 ц2				
自用地1平方メー 	自用地1平方メートル当たりの価額 A~Lの最終該当欄の記号と価額を入力します。							
地積		持分割合は転	云記。地積は入力します。	141				
総額 A~Lまでの量	A ~ Lまでの最終の価額を表示     137/1310104448L。*ビ作はハハリしより。       137/1310104448L。*ビ作はハハリしより。       * 持分割合がある場合は上記金額に乗じたものを表示します。       * 10(1).市街地農地等を選択している場合は0.8を乗じたものを 表示します。							

# 15:地積規模大宅地適用チェックシート

# (土地等の評価明細書)

『15:地積規模大宅地適用チェックシート』の入力が可能な明細書となっています。 ([1]~[10]まで作成することができます。)

15:【地毯	自規模大	、宅地適用チェァクシート】9902 (dev/pts/2)		×
拡大表示		縮小表示		
	「地種	観模の大きな宅地の評価」の適用要件チェックシート		
	×	区分[1]の場合に寿をが緑色のサブミットにかれます。		
	Ĺ	緑色の表のみ、入出力が可能です。		
1	区分に	:は、[1]使用する [2]使用しない の番号を入力してくださ 選択No.・・・〔 〕	U 12	
	区分	表 名	]	
	1	[1] 適用要件チェックシート		
	1	[2] 適用要件チェックシート		
	1	[3] 適用要件チェックシート		
	1	[4] 適用要件チェックシート		
	1	[5] 適用要件チェックシート		
	1	[6] 適用要件チェックシート		
	1	[7] 適用要件チェックシート		
	1	[8] 適用要件チェックシート		
	1	[9] 適用要件チェックシート		
	1	[10] 適用要件チェックシート		
1:前表	2:)次	:表 4:抹 消 5:終 了 7:演	算	

入力する帳票を選択します。区分は[1]使用する[2]使用しない になります。 該当する表をクリックするか、選択No.に該当する表のNo.を入力します。 11:土地・土地の権利もしくは14:土地等(フリー)のどちらかを<u>ラジ林゙タンで指定</u>した後に、土地No. を指定してください。指定した土地のデータを転記します。

評価の対象となる宅地等が路線価地域にある場合(A表で判定)と倍率地域にある場合(A表及び B表で判定)を<u>ラジボタンの指定</u>で選択します。

土地No.	1	←[11]土地 [14]土地(フリー)のラジオボタ 土地No.を指定してください。該当土地の	ンを指定した後 所在地番・住所・	氏名・地積を転記	します。	
東京都千代田区内幸町〇一〇一〇         地         積           宅地等の所在地番         500 m²						
所有者	住 所 (所在地)	東京都千代田区内幸町○-○-○	評 ●路 后 方	線価 A表で判定) 率		
	氏 名 (法人名)	山田 太郎	式 ()	、 A表及びB表で <sup>i</sup>	判定)	1
被相続人	氏 名	山田太郎	相続開始日 又は受贈日	令和XX年 8	3月30日	
A表】						
項目		確認内容(適用要	件)		確	認結果
面積	〇 評価 [1] [2]	D対象となる宅地等(※2)は、次に掲げる面積を有していますか。 三大都市圏に所在する宅地については、 <u>500㎡以上</u> 上記以外の地域 に所在する宅地については1,000㎡以上				い 🔿 いいえ
<ul> <li>地区区分</li> <li>評価の対象となる宅地等は、路線価図上、次に掲げる地区のいずれかに所在しますか。         <ol> <li>普通住宅地区                 <ol> <li>1 普通住宅地区</li></ol></li></ol></li></ul>					r ⊙wwż	
初中計画	〇 評価 * 評 基	D対象となる宅地等は、市街化調整区域 <u>以外</u> の地域に所在しますか。 画対象となる宅地等が都市計画法第34条第10号又は第11号の規定に づき宅地分譲に係る開発行為ができる区域にある場合、確認結果は はい」を選択してください。				· 0 v.v.z
(※1)	〇 評価 定さ * 評 「工 全」	2)評価の対象となる宅地等は、都市計画の用途地域が「工業専用地域」に指定されている地域以外の地域に所在しますか。 ※評価の対象となる宅地等が用途地域の定められていない地域にある場合、「工業専用地域」に指定されている地域以外の地域に所在するものとなりますので、確認結果は「はい」を選択してください。				ヽ <mark>○</mark> いいえ
容積率 (※1) 〇評価の対象となる宅地等は、次に掲げる容積率の地域に所在しますか。 [1]東京都の特別区に所在する宅地については、 <u>300%未満</u> [2]上記以外の地域に所在する宅地については、 <u>400%未満</u> ●は い ○いいえ						
B表】	1.*					1
項目	項 目 確認內容(適用要件)				確	認結果
犬規模工場用地 ○ 評価の対象となる宅地等は、「大規模工場用地」に該当しない * 該当しない場合は「はい」を、該当する場合は「いいえ」を選択			土地ですか。 してください。	Ott v	いのいいえ	

確認結果は<u>ラジボタン</u>で「はい」、「いいえ」の指定をします。 確認結果の指定を削除する場合、該当の項目をクリックして4:抹消を選択してください。

# 16:配偶者居住権等

配偶者居住権等の評価を計算をします。 配偶者居住権等の評価明細書は財産一覧表に転記しませんので 本表を参考に必要に応じて手入力してください。

16:【配	偶者居	住権	等】(	0804 (dev/pts/8)		– o ×		
拡大表示	ŧ		វ័	<b>渝小表示</b>				
					百須集社 2~10百	で有効とためます。		
Ē	配偶者	皆居住	主権	等の評価明細書	↓ 月間無米など 10月 百編集 プレビュ	い日間		
_				□贈与者の場合 1 月へ移動(全10月)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
				(機相続人氏名) [1]持分 1 昨 左 地 班	○○市○○町1-1			
	所	建	物	前日         1         川北西市           (配偶者氏名)         持分				
	有			割合 (住居表示)	00市00町1-1	]		
	+			(機相続人氏名) [2] 持分 1 (12)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2)(2	l			
	百	±	地	(出有者所名) (出有者所名) 月)日 1 (出有者所名)		特分 1		
				1 頁目共有者氏名 割合 3 1ページ目:	共有者氏名	割合 3		
	居	建物	Jの t在海		年[3]			
	建	建築	「 午 転 後 の	(福井道)     (福井道)     (福井道)     (福井道)       (福井道)     (福井者居住権が設定された日)	年 ( )	-		
	物	経過	白年数	女 平成 22年 12月 1日から 令和 2年 8月 20日 ・・・ 10年	10 [4]	_		
	內	建物	の利	達物のうち賃貸の用に供されている部分以外の部分の床面積の合計 (用状況等)	150 m <sup>2</sup> [5]	_		
	容		- //-	達物の床面積の合計	200 m [6]	_		
0	り配	【存済	売期 偶者国	間が終身以外の場合の存続年数」 3件権が設定された日) (海朝開港7日) (A1	存航年数([C]) 			
11 統	予病			年 月 日から 年 月 日 ・・・ 年	12			
白米	手居	[存約	売期	間が終身の場合の存続年数]	複利現価率			
추.	穿権	(861	時着唐 0歳	証権の設定され7日における配備者の海牛廠 (平均余命)[B] [C] : (生年月日昭和15年5月20日、性別 女)・・・12年 12年	0.701			
			2150	賃貸の用に供されておらず、かつ、共有でないものとした場合の相続税評価額	20,000,000円 [9]	1		
				共有でないものとした場合の相続税評価額	18,500,000円 [10]	1		
		建	物	([10]の相読税証準価額) ([1]持分割合)	(円未満切捨て) 円	-		
				相続税評価額 18,500,000 円 × 1	18,500,000			
	in ers				/	7		
	評価		中共		/			
	の甘		町		/			
	<i>盡</i> 礎 │		Ш					
	とな			違物が賃貸の用に供されておらず、かつ、土地が共有でないものとした場合の相続税評価額	80,000,000円 [12]	-		
	る				58,200,000 <mark>円 [13]</mark>	-		
	価 額	土地	地	([13]の相読税評価額) ([2]持分割合) (率)	(円未満切捨て) 円	-		
	-			相続税評価額 58,200,000 円 × 1 × 1	58,200,000			
					/	7		
			時					
			価		·····			
					·····/			
	 	もおり	ディング	堆合① (冊 変頁		-		
	([s	目標流	税評価	11100 ([5]賃貸以外の床面接] ([1]持分割合)	(円未満四拾五入) 円	1		
	_				[15]			
		20,	000,	,000 円 × <u>130</u> m × <u>1</u> 200 m 1	15,000,000			
	([15]	の金額	)	([15]の金額) ([3]耐用年数-[4]経過年数-[7]存続年数)([8]複利現価率	) (配偶者居住権の価額) 円 (四キ満四株石1)	1		
- L.	15	0.00	<u>, 00</u>	し [3]耐用年数-[4]経過年数 ノ 15 000 000 001 33 - 10 - 12 、 0.701	[16]			
	18	, 000	J,UU		9,971,087			
(	〇居住	注建 特	勿の1	価額				
	([1	1]の相	統税評	F価額) ([16]配偶者居住権の価額)	円			
		18,	500,	,000 円 - 9,971,087 円	8,528,913			
	()香己()	おおり	3日1月	権に基づく敷地利用権の価額   □←土地の相続人が配偶者のみの場合ギ	エック			
	([1	2]の相	統税副	新価額) (13)賃貸以外の床面紙) (1)と[2]のいずれ) (宝)	(円未満四拾五入) 円	]		
				↓[6]居住建物の床面積」 ↓か低い持分割合 ↓ 150 ~~~~	[18]			
	80,000,000 円 × <u>100 m</u> × <u>1</u> × <u>60,000,000</u>							
	([18]の金額) ([18]の金額) ([18]旗利現価率) (激地利用権の価額) 円							
	60,000,000 円 - 60,000,000 円 × 0.701 [19]							
(	〇居住	注建 t	勿のう	敷地の用に供される土地の価額				
	([14	1] の相	統税評	平価額) ([13] 数地利用権の価額)	円	]		
		58,	200,	,000 円 - 17,940,000 円	40,260,000			
Г						1		
	備老							
G	注)于	:地)	には、	、土地の上に存する権利を含みます。				
1. 前百	1 2.	次百	1	4:抹 消 5:終 了 7:演 質				

IP.

項目	文字·桁数	
配偶者居住権	10頁	1~ 10まで登録することができます。 土地が2筆以上あった場合には2頁目以降に入力してください。 2頁以上あった場合は印刷時頁数を印刷します。
贈与者の 場合		贈与者にチェックがあった場合 被相続人に氏名があった場合は項目名を「贈与者氏名」 配偶者居住権が設定された日は各年月日があった場合 「財産を取得した日」に画面・印刷共に切替えます。
所有者建物 被相続人氏名 配偶者氏名	各全角16文字	各氏名を入力します。
各持分割合	9桁	持分割合を入力します。
所在地番 (住居表示)	各全角16文字×2行	所在地番・住居表示を入力します。
所有者土地 被相続人氏名 共有者氏名	各全角 16文字	各氏名を入力します。
各持分割合	9桁	持分割合を入力します。
建物構造 [下段]	<b>セレクト</b> 赤	上段:該当項目を選択。 下段: 地外で選択した項目名を空欄時に表示します。手入力可
[ 3 ]建物の 耐用年数	自動表示	む外で選択した項目に合わせて、「建物構造別の耐用年数」に 基づいて年数を表示します。手入力可
[ 4 ]建築後の 経過年数	元号也小 各2桁・年数:3桁	建築年月日と配偶者居住権が設定された日を入力します。 経過年数は自動表示します。手入力可 6月以上の端数は1年、6月未満の端数は切捨て
[5][6]建物 の利用状況等	9桁	各床面積を入力します。
存続期間が終 身以外の場合 [ A ]	年月日手入力	存続期間満了日を入力します。入力すると「配偶者居住権が設定 された日」は建築後の経過年数欄の「配偶者居住権が設定された 日」を転記します。[A]の存続年数は自動表示します。
配偶者の 生年月日	元号也小 各2桁	配偶者の生年月日を入力します。
	3桁	配偶者居住権が設定された日における満年齢を自動計算します。
性別	セレクトホ゛タン	男又は女を選択してください。 平均余命を表示する為
平均余命[ B ]	2 桁	年齢と性別により、「完全生命表に基づく平均余命」の表より 年数を表示します。
[ C ]年	2 桁	[A]と[B]のいずれか短い年とし、[A]がない場合は[B]の年数 を表示します。手入力可
[7] 存続年数[C]	2桁	上記[C]より転記

項目	文字·桁数	
[ 8 ] 複利現価率	5桁	存続年数[C]の年数により「複利現価表」より率を表示します。
[ 9 ]建物 相続税評価額	15桁	
[10]共有でない 相続税評価額	15桁	
[11]建物相続税 評価額	15桁	[10]の相続税評価額×[1]持分割合を計算。 円未満切捨て [10]に金額有の時、持分転記・計算。 手入力可 時価にチェックがあった場合は時価に入力した内容を印刷しま す。
時価	各全角40文字×4行	建物の時価は相続税法第22条に規定する時価を算式に基づいて 計算した場合に式等を入力する枠を設けてあります。 必要に応じて式等を入力し、[11]欄に金額を手入力してください。 チェックをつけると入力した文字を印刷します。
[12]土地 相続税評価額	15桁	価額を入力します。
[13]共有でない 相続税評価額	15桁	
[14]土地相続税 評価額	15桁	<ul> <li>[13]の相続税評価額×[2]持分割合を計算。 円未満切捨て</li> <li>[13]に金額有の時、持分転記・計算。 手入力可</li> <li>評価通達27の定める所から「率」を入力すると率をかけた計算</li> <li>結果を表示・印刷します。</li> <li>時価にチェックがあった場合は時価に入力した内容を印刷します。</li> <li>す。</li> </ul>
時価	各全角40文字×4行	土地の時価は相続税法第22条に規定する時価を算式に基づいて 計算した場合に式等を入力する枠を設けてあります。 必要に応じて式等を入力し、[14]欄に金額を手入力してください。 チェックを付けると入力した文字を印刷します。

### 〇配偶者居住権の価額

項目	文字·桁数	機能説明(入力の仕方)
[15]	15桁	[9]建物 : 相続税評価額×[5]賃貸以外の床面積/[6]居住建物の床 面積×[1]持分割合分子/分母 円未満四捨五入 [9]が有の時、床面積があれば持分転記・計算。
[16] 配偶者居住権 の価額	15桥	[15]の金額 - [15]の金額×([3]耐用年数 - [4]経過年数 - [7]存続年数 / [3]耐用年数 - [4]経過年数)×[8]複利現価率 ()内の分数計算の結果がマイナスの時0 [15]と[8]が有の時計算 円未満四捨五入

### 〇居住建物の価額

項目	文字·桁数	
[17]	15桁	[11]建物 : 相続税評価額 - [16]配偶者居住権の価額 [11]と[16]が有の時計算。 マイナスの時 0

### ○配偶者居住権に基づく敷地利用権の価額

項目	文字·桁数	
土地の相続 人が配偶者の みの場合チェック	手入力	土地の相続人が配偶者のみの場合はチェックを付けてくださ い。チェックを付けると[18][19]は表示・計算しません。
[18]	15桁	[12]土地:相続税評価額×[5]賃貸以外の床面積/[6]居住建物の床面 積×[1]又は[2]の持分割合分子/分母 円未満四捨五入 評価通達27の定める所から「率」を入力すると率をかけた計算 結果を表示・印刷します。 [12]が有の時、床面積があれば持分を転記
[19] 敷地利用権の 価額	15桁	[18]の金額 - [18]の金額×[8]複利現価率 [18]と[8]複利現価率が有の時計算

○居住建物の敷地の用に供される土地の価額

項目	文字·桁数	
[20]	15桁	[14]の相続税評価額 - [19]敷地利用権の価額 [14]が有の時計算 マイナスの時 0
備考	漢字40文字 × 4 行	備考を入力します。

【行編集】

2筆以上あった場合は2頁目~10頁入力できます。頁編集ボタンをクリックしてください。

配偶者居住権等の評価明細書		黄短年 ピリュル -	Ed Ed
■贈与者の場合	2 頁へ移動(全10頁)		נימי, יוס
(波相統人氏名)			

者居住権制	手一覧】 0804 (dev/pts/13)		·-··B X	< 左図の画面を表示します。
縮	「表示」			■ 2~10頁目の間で行編集が
:の削除や の行頭へ 対痛集でき	P <b>頁の入替方法&gt;</b> カーンルを置き <u>行編集</u> (F 6)ボタ ミません。編集No.にて頁編集してく	ンを押して編集No.で作業をします。 ださい。 た日の時間なの時(5月10日間)##		可能です。 編集Noにて百編集してください
. 編集N	1001月3 0 共有者氏名	置居住権等の評価明細者 共有者氏名	[14]土地の相続税評価額	
	1ページ目共有者氏名1	1ページ目共有者氏名2	1,400,001	1例) <u>3貝日と</u> 4貝日八谷時は
1	2ページ目共有者氏名1	2ページ目共有者氏名2	1,400,002	行編集(F6)を押し
2				
3	4ページ目共有者氏名1	4ページ目共有者氏名2	1,400,002	行人替に編集No[2]と[3]を人刀し
4				[実行(F4)]を押してください。
6				
7				1.) / 明示
8				
9				行人替 [ 2]と[ 3]
	4:抹淌 5:終了 8	:行編集 7:演 算	[ <b>F4</b> :実行] [ <b>F5</b> :中止]	
	古日は見る 記 に の行類への行類への行類への 行類への 行類への 行類への 行類への 行類への	書居は進考一覧) 0004 (dev/pts/13) 縮小表示 2000時や育の入等方法> の行母ペラつハを考き [P酒畫] (F 6) ボタ ズ編集できません。福葉(6) ボタ ズ編集できません。福葉(6) ボタ ズ編集できません。福葉(6) ボタ ズ編集できません。福葉(6) ボタ ズ編集できません。福葉(6) ボタ (F酒畫) (F 6) ボタ (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F 7) (F	ま居は進号一覧 2004 (dev/ptr/13) 縮小表示 たの削除や買の入着方法> の行類へカージルを置き[行張風] (F.6) ボタンを押して福集No. で作業をします。 遠環できません。福集No. にて買編集しててださい。 配偶者居住権等の評価明細書 ・ 編集No. 共有者氏名 1 1ページ目共有者氏名2 1 ページ目共有者氏名1 2ページ目共有者氏名2 2 4 4 4 ページ目共有者氏名1 4ページ目共有者氏名2 4 4ページ目共有者氏名1 4ページ目共有者氏名2 4 4 6 6 6 7 7 6:17編集 7:渡 算	ままは進号一覧 0804 (dev/ptr/13)

### 【時価チェックがない場合は項目のまま印刷】

評		賃貸の用に供されておらず、かつ、共有でないものとした場合の相議税評価額	20,000,000
価	建物	共有でないものとした場合の相談税評価額	20,000,000 <sup>円</sup> 🖗
の 基 礎	~	(◎の神鏡祝野面類) (◎神分割合) 相続税評価額 × <u>1</u> 1	円 17,000,000 (円未満時捨て)
とか		建物が賃貸の用に供されておらず、かつ、土地が共有でないものとした場合の相続税評価額	50,000,000円②
3	+地	共有でないものとした場合の相談税評価額	50,000,000 <sup>円</sup> 🚱
瓵額		(◎の神鏡祭野御護) (◎神分御合) 相時税評価額 × <u>1</u> 1	円 47,000,000 <sup>(円未満時捨て)</sup>

### 【時価チェックがあった場合の画面と印刷】

			賃貸の用に供されておらず、かつ共有でないものとした場合の相続税の評価額	20,000,000 <mark>円</mark> [9]
	14	that L	共有でないものとした場合の相続税評価額	20,000,000円 [10]
	\$	建物	[10]の相続評価額 ([1]持分割合) 相続税評価額 20,000,000 円 × <u>1</u>	(円未満切捨て) 円 17,000,000 [11]
≓जा	8		自用家屋部分:2,000万円×100m²/200m²=1,000万円	
評価			 貸家部分:2,000万円×100㎡/200㎡=1,000万円	
のサ		भूम	1,000万円-1,000万円×0.3×100%=700万円	
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一			居住建物の時価:1,000万円+700万円=1,700万円	
とな			達物が賃貸の用に供されておらず、かつ土地が共有でないものとした場合の相続税の評価額	50,000,000 <mark>円</mark> [12]
る		1. 1.1.	共有でないものとした場合の相続脱評価額	50,000,000 <mark>円 [13]</mark>
酒		工地	[13]の相機評価額     ([2]持分割合)     (率)       相続税評価額     50,000,000 円 ×     1     ×	(円未満切捨て) 円 47,000,000 [14]
		122	自用家屋部分:5,000万円×100m²/200m²=2,500万円	/
		世時	貸家部分:5,000万円×100㎡/200㎡=2,500万円	
		भूम	2,500万円-2,500万円×0.4×0.3×100%=2,200万円	
		Т	居住建物の時価:2,500万円+2,200万円=4,700万円	
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
評		賃貸の	)用に供されておらず、かつ、共有でないものとした場合の相続税評価額	20,000,000
価	建物	共有て	ないものとした場合の相続税評価額	20,000,000
の基礎		自用家屋部分:2,000万円×100ml/200ml=1,000万円 貸家部分:2,000万円×100ml/200ml=1,000万円 1,000万円→1,000万円×0.3×100%=700万円 居住建物の時価:1,000万円+700万円+1,700万円		円 17,000,000 (円未満知捨て)
とか		建物カ	資貸の用に供されておらず、かつ、土地が共有でないものとした場合の相談税評価額	50,000,000円@
3	+±#	其有でないものとした場合の相続税評価額		50,000,000円 @
価額		自用 貸家 居住	隷屋部分:5,000万円×100㎡/200㎡≈2,500万円 部分:5,000万円×100㎡~2,500万円 2,500万円−2,500万円×4,03×100%≈2,200万円 践物の時価:2,500万円×2,200万円=4,700万円	47,000,000

[11][14]の項目名が切り替わり、入力した文字を印刷します。

### 【配偶者居住権等の評価に基づく相続税申告書第11表のイメージ】

### 相続税申告書第11表への転記はありません。配偶者居住権等の評価明細書を基に入力して ください。 〇配偶者居住権の価額

(②の相続税界価数)	(○賀賀辺外の映画籍) (○神分御合)	۳ A				
20,000,000 円	$\times \qquad \frac{150}{200} \operatorname{tri}^{\mathrm{tri}} \times \frac{1}{1}$	15,000,000 (円未満即捨五八)				
(①の金額)	【③の全類】 【 <u>③耐用年変−③経過年変−③将第年変</u> 】 [③液明現留本] ③耐用年 <u>変−③ 接過</u> 年変 ■	低時者居住権の信頼 円				
15,000,000 円 -	$\frac{1037+72374874877480176086437476}{33-10-12} \times 0.701$ 15,000,000 円 × $\frac{33-10-12}{33-10}$ × 0.701	9,971,087 (円未満四拾五入)				
_ 0居住建物の価額						
(1)の相続税評価数)	(①配長者 唇性 権の 面類)	円				
18,500,000円	- 9,971,087円	8,528,913				
○配偶者居住権に基づく期	敗地利用権の価額					
③の相続税評価額)	( <u>◎智賀以外の映画舞</u> ) (⑦と◎のいずれ) ◎毎生象物の映画舞) (⑦と◎のいずれ)	H A				
60,000,000円	$\times \frac{150}{200} ta^7 \times \frac{1}{1}$	45,000,000 (円未満四捨五八)				
(③の金額)	(③の金額) (③被用現価半)	(数地利用権の何期) 円				
45,000,000円	- 45,000,000円 <sup>× 0.701</sup>	13,455,000 (Pi+論時告入)				
〇居住建物の敷地の用に供される土地の価額						
(①の相続税単価数)	(①素坦利用権の研数)	Ħ.				
58,200,000円	- 13,455,000 円	44,745,000				

		B	ł	速	ص م	明	¥⊞		分割が確定	定した財産
種	類	¥⊞	₿	利用区分、 銘 柄 等	所在場所等	<u>数</u> 量 固定变意税 詳価額(円)	<u>単価(円)</u> 倍 数	価額(円)	取得した人の 氏 名	取得財産の 価額(円)
				配偶者居住権	居住用	200 m <sup>1</sup>				
土地		宅地		款地利用権	00区00市0-0			13, 450, 000	配偶者	13, 450, 000
				居城建物の敷地	居住用	200 m <sup>1</sup>				
土地		宅地		の土地	00区00市0-0			44, 745, 000	所有権の相続人	44, 745, 000
				配偶者居住権		200 m <sup>1</sup>				
家屋等		家屋等		木造・居宅	00区00市0-0			9, 971, 087	配偶者	9, 971, 087
				居住建物		200 m <sup>1</sup>				
家屋等		家屋等		木造・居宅	00区00市0-0			8, 528, 913	所有権の相続人	8, 528, 913

【財産一覧表への入力】

配偶者居住権等の評価明細書から財産一覧表への転記はありません。 財産一覧表にて入力してください。

11 5	相 目	利用区分・銘柄	所在場所等	<u>歌</u> 持分割合 単価	固定資産税評価額 倍 款	権利割合の種類 権利割合 評価額	相続記 へ 達動
	宅地		00200#0-0	200 m <sup>2</sup> 僅	<u></u>		28.5
土地		配偶者居住權 敷地利用権		1	( )×( )		2
	宅地		00区00市0-0	200 <mark>㎡</mark>			2
土地	-	居住用の敷地の土地		1	()×()	44, 745, 000	V
	2 		00200#0-0	200 m 養			
家屋、構築物	家屋箏	配偶者居住権		1	()×()	9, 971, 087	V
			00500#0-0	200 m 单位			
	家屋等	居住用建物		//	()×()	8, 528, 913	V

# 21:取引相場のない株式の評価明細書

## (有価証券の評価明細書)

▽取引相場のない株式の評価を、会社の区分に応じて評価します。



※会社No.を入力します。No. 1~No. 100まで登録することができます。

※該当する表を左クリック1回押すか、選択No.に該当する表のNo.を入力することで該当する 表を表示できます。 第1表で株主の同族判定及び少数株式所有及び会社規模(Lの割合)の判定をします。 [ [2. 少数株式所有者の評価方式の判定]で



第2表の[7.特定の評価会社の判定]で[会社の区分]に ν が付き評価会社の判定結果を表示します。

#### [会社の区分] [評価手順] 清算中の会社 第2表 清算分配見込金額 (株式の評価については対応しておりません) ļ 開業前又は休業中の会社 <u>第2表</u> 第5表 第6表 ļļ 開業後3年未満の会社 第2表 第5表 第6表 又は 比準要素数ゼロの会社 <u>第6表</u> <u>第4表</u> 第2表 第5表 IJ 土地保有特定会社 <u>第5表</u> 第4表 第2表 第6表 株式保有特定会社 ※比準要素数1の会社である <u>第4表</u> <u>第5表</u> <u>第2表</u> <u>第7表</u> 第8表 株式保有特定会社を含む 第6表 (純資産価額方式)又は(S1+S2)方式 IJ 比準要素数1の会社 第4表 📫 第2表 📩 第5表 第6表 (類似業種比準価額×0.25+純資産価額×0.75) 又は(純資産価額) 般の評価会社 第5表 第3表 第4表 🛯 E 大会社 ··· <u>類似業種比準価額</u>又は<u>純資産価額式</u> 中会社 . . . <u>類似業種比準価額×Lの割合+純資産価額×(1-Lの割合)</u>

<u>類似業種比準価額×Lの割合+純資産価額×(1-Lの割合)</u> 又は<u>純資産価額×Lの割合+純資産価額×(1-Lの割合)</u> 類似業種比準価額×0.5+純資産価額×0.5又は純資産価額

小会社

. . .

### 21:第1表 株主の判定及び会社規模の判定

### 第1表では、[1.株主及び評価方式の判定]・[2.少数株式所有者の評価方式の判定]・[3.会社規模 (Lの割合)の判定]をします。

	評価上の株主の判定及び	る社規模の判定の明	月細書	-11.12			
会社No. 1					LIAN HAN		
整理番号					artitates by a rest		
電話	03 - 3333 -	3333			(い財務)がからの理動		
会社名	株式会社 国税商事			※読み込みユー	・ザーコード指定		
代表者氏名				法人税申告書	÷ 4545		
課税時期	令和 XX 年 8 月 3	10 日		法人決算書	: 4545		
直前期	自 <mark>令和</mark> XX年 4月	1 日 至 <mark>令和</mark> XX年	53月31日		-57		
	東京都新宿区○○ △	-Δ-Δ	0				
平阳川江地							
<b>坐接区</b> 人	○ 卸売業	○ 医療法人					
未裡區刀	○ 小売・サービス業	● その他					
	取扱品目、卸売等国	乙分 業種目番	号 取引金額構成比	5			
	電子部品の製造・販売		98.5 %	- 2			
事業内容			%				
			%				
			%				
開業前の会社	○該当	● 非該当					
休業中の会社	○該当	• 非該当					
開業後3年未満の会社	: 〇該当	● 非該当		_			
開業年月日	平成 5 年 10 月 1	0日					
1. 株主及び評価方式	式の判定 法人税 読み込	み ← 法人税申告書 別表	2からデータを読み込みま	す。 全行表示 ← 45	うまでの入力ができます。		
氏名又は名称	続 柄 役職名	株式の種類	◎株式数 ◎	議決権数 🔿 割合			
1 納	税義務者		株	18 %	□ 同族 □ 筆頭		
2	続				□ 同族 □ 筆頭		
3	統柄				□ 同族 □ 筆頭		
4	続稱				□ 同族 □ 筆頭		
5	続				□ 同族 □ 筆頭		
6	続				□ 同族 □ 筆頭		
7	続				□ 同族 □ 筆頭		
8	続柄				□ 同族 □ 筆頭		
9	続柄				□ 同族 □ 筆頭		
10	続柄				□ 同族 □ 筆頭		
11	続柄				□同族□筆頭		
自己株式	自己株式						
納税義務者の属する	納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数						
筆頭株主グループの	)議決権の合計数						
評価会社の発行済格	評価会社の発行済株式又は議決権の総数 100						
<u></u>	判定基準・判定						
筆頭株主グループの議決権割合⑥ □ 50%超 □ 30%以上 □ 30%未満				株主の区分			
のの割合	□ 50%超	30%以上	15%以上 同加	族株主等 原則的評価方式等)			
(2)// 0.1 Li	50%未満	30%未満	15%未満 🔲 🗊	族株主等以外の株主 配当還元方式)			

### 21:第1表 株主の判定及び会社規模の判定

項目	文字·桁数	
整理番号	16桁	整理番号を入力します。
電話	6桁-4桁-4桁	電話番号を入力します。
会社名	全角 20文字	 評価する会社の名称を入力します。
代表者氏名	全角 20文字	 代表者の氏名を入力します。
課税時期		個人情報登録の計算基準日から転記します。
直前期	2桁	決算確定した直前の決算期間を入力します。 * 法人税申告書、財務データを連動する場合は必ず入力してください。
元号	セレクトボ タン	元号を選択します。
本店所在地	各全角 20文字	本店所在地を入力します。
業種区分	ラジホボタン〇	該当項目を選択。
事業内容/区分	各全角 15文字	取扱品目、卸売等の区分を入力します。
/業種目番号	3桁	業種目番号を入力します。
/構成比	5桁	構成比を入力します。
開業前の会社	ラジオボタン〇	該当項目を選択。 初期値:非該当
休業中の会社	ラジホボタン <mark>◯</mark>	該当項目を選択。 初期値:非該当
開業後3年未満	ラジオボタン〇	該当項目を選択。 初期値:非該当
開業年月日	2桁	開業した年月日を入力します。(元号はセレクトボタンで選択)
読込ユーザー指定	6桁	法人税申告書・法人決算書のユーザーコードを入力します。 直前期の自年月日の年と一致するデータを読み込みます。
法人税申告書及	マび財務データからの通	重動
法人税申告書		<b>ユーザコード入力します。</b> ユーザコードを入力した場合、法人税申告書から該当項目へ データを転記します。(直前期で入力した期間データ)
法人決算書		ユーザコード入力します。 ユーザコードを入力した場合、法人決算書から第5表財務連動へ データを転記します。(直前期で入力した期間データ)
1.株主及び評価	i方式の判定 ( 別表 2	からの転記項目)
氏名又は名称	各全角 8文字	株主の氏名を入力します。
続柄	サブミット	該当項目を選択。 り ミット枠内で入力する場合は5文字内でセンタリンク 入力してください。
役職名	各全角 7文字	役職名を入力します。
株式の種類	各全角 7文字	株式の種類を入力します。
株式数	10桁	株式数を入力します。
議決権数	10桁	株式数と同数を自動表示します。
割合		<ul><li>②議決権数 ÷ 議決権の総数×100</li></ul>
同族/筆頭	チェックホ゛ックス	該当項目にを付けます。
判定基準·判定		判定結果が自動表示します。

株主が12以上の場合は全行表示のサブミット画面で表示します。(全45行入力可能です。)

### 21:第1表(その2)

		利定基础	幕・判定						
副株主グループの課決権割合型 □ 50%超 □ 50%以上 □ 10%未満 株主の区分									
	1	19%ats	30%6X.E	19%4X.E	同族様	出等 1955年(東古大阪	6		
<b>3</b> の割合		19%未满 📘	80%未遇	15%未満	同族株	主勝以外の様	Ŧ		
2. 少数株式所有者の評価方	の判定				(inc. in				
		利定	要素						
质 名									
		17.85	\$		skie.		_		
的 的复数粉着加中心的运动脉	<b>К.Т.</b>	19 A	\$ \$		ale aten		_		
◎ 納稅擴發者以外に中心的な	主新建立	544	\$	)	N. BER.		-		
料 寃		[] 原則	的对语方式等	() E	当遭元方式	5			
3. 会社観機《1の割合》の	虚								
			利 3	定要素					
直前期来の総定産価額		546,	434 18						
直前期末以前1年間の取引会	6	1,059,	416 **						
		1	18-18 <sup>-0</sup> 0						
直前期末以前1年間における8	菜質鼓	(継続	的物徒集員畫)	〈維続	防務従業員	以外の労働時	聞合計)		
		C.	25) (	+ (	15,000 >	時間 + 1.	800時間		
@ drametro.com	「東京市市で	and the second	利 3	夏 聲 溝	N IN STATE		HTML-CARE		-
の従業員数に応知	る区分	CHARLES AND	I T MARI		に広する	以用1年編0, 区分	10.21 A 30	会社師標長日	Lo
线资度保	58			取 引 全 額			割合 (中会社	ť	
新売業 小売業 サービス	R.	その他従業員数	卸売	¥ 1	や売業・ ービス業	その他	他		
2018年以上 🛄 1588年以	E 🔲	1608991ULE	BLASE []]	10 SOURT	± 📭:	IN THE REAL PROPERTY INTERNAL PROPERTY	1500円以上	1 大会社	
■ 4億円以上 20億円線量 ■ 15億円庫		5億円以上 15億円東溝	🔲 380.4E	□ 7億円2 30億円1	[ [ ] :	■標件以上 (0億円未満	国 4億円以上 15億円未満	0.90	
2 2 個用以上 4 個用非論 5 個用非		1011-0007円以 5億円未満	日日 第二人間	7 (1914		總.000%用以上 5億円未満	■ 2億円以上 4億円未満	0.75	金社
□ 7,000.29円以上 2億円未満 □ 100.297	以上 🗾	5,000分円にし 1000の円向に	日 5人版 20人以下	2位門日		8,000分時以上 第5.000円未育	日 8.000世刊EL上 2億円未満	0.60	1
🛄 7. 00039993 🕅 🛄 4. 000399	1N# 🔲	E.00009793868	🛯 🛄 इ.र.हाम्	200710	a 🔲 (	,000万円,未満	0.0007FFI.#k#	1 小会社	D
4、 拗((点))道の経営その地域	Enter	R III	NA.	10	10		LB	含を小会社とす	āt
		10.02							
						_			
						_			

### 21:第1表 株主の判定及び会社規模の判定

項目	文字·桁数							
2.少数株式所有 * 1.株主及び ここで各判定 * 納税義務者の	2.少数株式所有者の評価方式の判定 * 1.株主及び評価方法の判定で同族株主等に該当し、かつ、納税義務者の議決権割合が5%に満たない場合、 ここで各判定要素を入力します。 * 4011美数者の議決権割合が50%に満たない場合、 広応法した課題した場合は入力できませた							
氏名	全角 8文字							
 役員		 該当項目を選択。						
 納税義務者 が~		該当項目を選択。(納税義務者が中心的な同族株主か否か)						
納税義務者 以外	ジ 柿 タン〇 氏名( ) 各 8文字	該当項目を選択。(納税義務者以外が中心的な同族株主か否か) 納税義務者以外に中心的な同族株主がいる場合、氏名を入力。						
判定		自動表示します。						
3.会社規模(Lo	の割合)の判定							
総資産価額	11桁	直前期末の総資産価額を千円単位で入力します。						
前1年間の取引 金額	11桁	直前期末以前1年間の取引金額を千円単位で入力します。 * 前1年間の取引金額がない場合は0を入力します。						
前1年間の従業員数	継続勤務従業員数 7桁 労働時間合計 10桁	自動表示します。 継続勤務従業員数を入力します。 継続勤務従業員以外の労働時間合計を入力します。						
判定基準		自動表示します。						
Lの割合を小会社 とする	<b>チェックホ゛ックス</b>	* 業種区分に応じた[総貨産価額][従業員数][取引金額]から判定。 チェックを付けた場合、Lの割合を小会社0.5に変更します。 第3表のみ反映します。						
4.増(減)資の状	4.増(減)資の状況その他評価上の参考事項							
	全角 40文字×7行	増(減)資の状況その他評価上の参考事項を入力します。						

### 21:第2表 特定の評価会社の判定の明細書

▽第2表では[会社の区分]を判定し、[<u>7.特定の評価会社の判定]</u>に**ν**が付きます。

	第23	表 特定の評価:	全社の判定の	n明細書		
(\$\$LM1			2112077720		1レビュー	印刷
云作1140.	-4L		_/			
1. 几华安杀奴10岁	#作工   単[ - 4	<b>定 亜 </b> 表	/		 ۲۱	
	 した判定要素	42 m → m (2)直前々期	床を基とし	た判定要素	14	
第4表 ⑧ 第4表 0	) 第4表 @	第4表 @	第4表 🕲	第4表 🔞		The Cale Sector
円帳	Ħ	円 円 戦	P	P	11 該当	12 非該当
75 00	0 8	50 0 00	0	0		
2. 株式保有特定会	社					
	判定要素	έ. 			判 定	
後春産葡萄 (第5表①)	神気次び出資値数の 第5表 ②	2379-133 (2	€有₩合 1/10	凹の舞台	80% M F	50% 未満
© ₽9	0	₽R ©	%	判 定	■該 当	12 非該当
174,635	16,	.519	9.4	17 AC		
3. 土地保有特定会	<u>H</u>				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	判定要素		- <b></b>	会社	tの規模のキ	「足」
総査査査額 (第5表①)	主動等の価額の合数 第5表(3)	-384 ± 721 + C	⊧ব#6 /ک			
© ₽₽	0	FR ©	%	● 大会社	ν 中会社	📕 小会社
174,635			0.0			
判 金社の				J	ヽ 会 社	
	大会社	中 会 社	不完	」町元第20歳以上 ・サービス第16歳以	「町元7 上 小売・サー	ET千万~20歳 ビス第4千万~15歳
奉   111 111			ĿJ	記り外の意識に確認上	· LRUM	の悪症のチオーには働
⑥の割合 70%以	(上 70%未満)	90%以上 90%	赤満 70%	以上 70%未	満 90%以」	E 90%未満
判定 ■該	当月非該当	🔲 該 当 🔟 🤋	該当 📃 🗄	亥 当 📃 非該	当 📃 該 当	当 🔲 非該当
4. 開業後3年未満	の会社等			r		
		開耒(ぼう冲き	8 酒の宴る	I		
開業年月日甲成	0年10月10日	観観障期において	(開震器 3 桿来	ಚಿತ್ರ 📄	該当	♡ 非該当
		比準要素数	0の会社	£		
直前期末3	と奉とした判決 第4表 63	モ 要 茶 筆/事 の		ŤÚ	定	
B 16	NU XAFTER F	SPARK NU	円 虚前期末を	<b>≟</b> とした	該当	2 非該当
75 00	0	50	判進実務がい	ngheo 🗖		
5. 開業前又は休業中の会社         6. 清算中の会社						
開業前の会	社	休業中の	)会社		<del>с 14</del>	
🛛 該 🧯 👖	> 非該当	📃 該当	ν 非該当			
7. 特定の評価会社の判定						
	図 一般の評価会社 □ 1.比準要素数1の会社 □ 2.株式保有特定会社 □ 3.土地保有特定会社					
▼一般の評価会社	🔲 1.比準	要素数1の会社	📃 2.株;	式保有特定会社	土 🗆 3.土地(	<b>呆有特定会社</b>
図 一般の評価会社 ■4.開業後3年未満の	□1.比準 会社 □5.開業	要素数1の会社 前又は休業中の多	■2.株 社 ■6.清	式保有特定会約 算中の会社	土 🗆 3.土地1	保有特定会社

\*第2表では[6.清算中の会社]の〇該当・〇非該当のジボ シ選択以外、自動転記、自動判定です。

### 第3表では一般の評価会社の株式の価額計算をします。

) 原則的評価方式	<ol> <li>配当還元</li> </ol>	方式 ←第1章	表の判定から初期 	相を設定 異	県なる様式での計算はチェッ	クを付け直して	ください
	第3表	一般の評価会	社の株式及び	株式に関す	る権利の価額の計算明	細書 . 1ジュュュ - F	0 21
会社No. 2 2番	目		E BU 45 - 7 / 7 - 7		) / + +=	PEAS P	la vol
1 推進た 辺の 価額の	計算の其した	1. //	<b>引則取評性力</b> 。	き式による	5 1曲 智見		
	計算の塗さる	*る並留 またりの	<ol> <li>1株当ための</li> </ol>	)純資産			
類似美種比準1曲額 ~	純資)	産価額	価額の80%	相当額			
D F,834	4100	7,303	9				
1株当たりの価額の	計算						
区分		13	株当たりの価額	額の算定方法	法	1株当た	りの価額
大会社の株式の価額	①の金額と	②の金額との	いずれか低い	方の金額		\$	ŀ
中会社の株式の価額	①と②の低い (	◇額 Lの書 5,834 円×1	财合   ② 0.90)+(	3又は3の額 7.31	i Lの割合 13 円×(1 ー 0,90 ))	8	F 980
小会社の株式の価額	(271232(	(1)の金額×0.1	50)+(②又注3	の額×0.50)	のいずれか低い方	6	9,000 F
株式の価額の修正	(	円×0.50)	+(	円×0.	50) = F	9	
11(240)1008001811	課税時期に	おいて配当期	特権の発生し	ている場合	÷	修正後の税	転の価額
株式の価額	1	株当たりの配	当金額		•	0	F
			<u>競</u>	Jame 1999 - 1 1 440- 2 - 4		版工作在	t=#-m /≖≠≅
課税時期において株式 株式の価額	(の割当てを受け) 創造機式	ける権利、株主と 株当たりの払込4	:なる権利、株式 ※糖 1株当たりの	:無償交付期待 創当課式委	i権の発生している場合 1様当たりの割当・交付株式数	118正仮の份 8	ドチマクリ1曲名貝
(	円 +		円 ×	株)÷(1	株 + 株	Ť	
		2.1	配当還元方	式による	〉価額		
1株当たりの資本金:	等の額、発行	济株式数等 				a destrate to the	- 10-10 0 0
直前期末の資本金等	- 直 前 - 発行:	期 末 の 済株式数	直前期末の目	自己株式数	1 株50円とした場合の 発行済株式数(Q÷50円	2 1株当たり( ) の額(母子)	の資本金≣ (ゆーゆ))
© – 15,000	円 <sup>1</sup> 0	档	ŧ Û	柣		ŧ ()	1,000 F
直前期末以前2年間·	の配当金額				,		1,000
事業年度	<sup>109</sup> 年前	出当金額	<ul> <li></li></ul>	ち非経 当金額	<ul> <li>② 差引経常的な年配当</li> <li>金額( Q - Q )</li> </ul>	i 年平均酺 (② + G	記当金額 )÷2
直前期		ŦP	3	千円	Ø <del>T</del> F	90	ŦF
直前々期		ŦP	3	千円	O ff	Ŧ	
1株(50円)当たりの:	年配当金額						
年平均配当金	注额⑦ 千円 ÷	Q0	0株式数 300,000 株			œ	円 á 2 50
配当還元価額							
個の金額		130	)金額		19	のが原則的評価 超える場合は原	「方式の面類を 別評価方式の数
( 2円5	0 践 ÷ 109	6)×(	1,000円	÷ 50円) ※ #5 新 / 7	= 500円	9	500 F
◎ 筆 ○ 右		<ol> <li>1株当たりの</li> </ol>	ホエレトに 関 9	る 催 村 の 源泉徴収:	) 1四 2月 されるべき所得税相当額	0	田翁
配当期待権			円 銭	-	円 銭		
① 無 ○ 有         ③又は20の金額         割当株式1株当たりの払込金額           株式の割当てを受ける権利         円 -         円						22	F
<ul> <li>● 無 ○ 有 (③又は④の金額 株主となる権利につき払い込む額 ◎</li> <li>● 田 - 田</li> </ul>							
① 無 ○ 有         ② P           様式無償点付期結核         ③又は⑳の金額							
1株式悪頂(X)10時11年 4、株式店)2株式に開きる権利の価類							
株式の評価額		- 14					500 F
				配当	期待権		円 á
株式の割当てを受ける権利 ア							
33557/1288/37 2 26+0.00	111(本方)				SPIE CESCO BIEN		
株式に関する権利の;	評価額			株主.	となる権利		F

### 21:第3表 一般の評価会社の株式の価額計算書

項目	文字·桁数	
1.原則的評価。	方式による価額 〇	ジボタンのチェックは第1表の判定を初期値に設定しています。(変更可)
類似業種比準	価額	第4表⑲を転記します。*⑳が未入力の場合は ㉑、㉒が未入力の場合 は ㉒、㉒が未入力の場合は0を表示します。
1株当たりの糾	資産価額	第5表 を転記します。*第5表 又は にデータがある場合に転記
1株当たりの純	資産価額の80%	第5表 を金額がある場合転記します。
1株当たりの値 * は表示単 なる場合は、「 します。	「額の計算 位未満の端数切捨てで0に 課税時期基準」で小数表示	第1表で判定した会社規模より自動計算します。 * はが空欄の場合は、を転記 * 第1表の判定基準「Lの割合を小会社とする」にチェックを付けた場合、 Lの割合を小会社0.5で計算します。
株式価額修正 配当期待権 発生の場合	1株当たりの配当金額 円 7桁 銭 2桁	1株当たりの配当金額に値を入力すると(株式の価額)に 又は 又は の金額を転記、計算します。 * 表示単位未満の識数功捨てで0になる場合は、「課税時期基準」で小数表示します。
新株引受権 発生の場合	払込金額 10桁 株式数 各 5桁	1株あたりの払込金額に値を入力すると(株式の価額)にの金額 を表示、がない場合は又は又はの金額を転記、計算します。 * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は、「課約期基準」で小数表示します。
2.配当還元方:	式による価額 〇形	ジボタンでチェックが付いたときのみ計算します。
1 直前期末の	資本金等 	第4表 を転記します。 * 第4表 がない場合法人税別表5-1の[36] から転記
当  直前期末の	発行済株式数 	第4表 を転記します。* 第4表 がない場合第1表1の から転記
	)目己株式数	第4表 を転記します。*第4表 がない場合第1表1の自己株式数から転記
	/こ场ロの光1」川休13数 	
	り貝本並守の領	* 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「直前期未基準」で小数表示します。
■ 直 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 金 額 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二		第4表 直前期・直前々期を転記します。
前 左のうち非 期 、 金別の うち 非	経常的配当金額	第4表 直前期・直前々期を転記します。
	小公中記白金額 	
	<u></u> りの年配当金額	▲
配当還元価額		
		見的評価方式の額を転記します。
3.株式に関す	る権利の価額	まつ有のラジボタンで有にチェックを付けたときのみ計算します。
配当期待権	2	1株当たりの予想配当金額を入力します。 源泉徴収されるべき所得税相当額を入力します。 * (1株当たりの予想配当金額) - (源泉徴収されるべき所得税相当額)
* [	原則的評価方式にチェックの	場合は 配当還元方式にチェックの場合は
株式の割当を受	をける権利 22	割当株式1株当たりの払込金額を入力します。 * ( 又は の金額) - (割当株式1株当たりの払込金額) * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税期基準」で小数表示します。
株主となる権利	IJ Ø	株主となる権利につき払い込む額を入力します。 * ( 又は の金額)-(株主となる権利につき払い込む額) * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税期基準」で小数表示します。
株式無償交付期	月待権 24	又はの金額
4.株主及び株式	式に関する権利の価額	
株式の評価額		原則的評価方式にチェックの場合 、 がない場合 、 がない場合 のうち値のある金額を表示します。 配当還元方式にチェックの場合は を表示します。
株式に関する株式	をすっていた。 「「「」」である。 「「」」、「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「	<ul> <li>⑦配当期待権 ・ ②株式の割当てを受ける権利・③株主となる権利</li> <li>・ ④株式無償交付期待権の額を表示します。</li> </ul>

### 21:第4表 類似業種比準価額等計算書

第4表では類似業種比準価額の計算を行います。

	Ĵ	第4表 類似第	種比準価額等の	計算明細書		791/10	Ert	RU	
会社No.	1					JPCZ-		Link.	
			1.1栟	当たりの資本金	等の額等の言	†算	25		
直前 金	期末の資本 等 の 額	直前打 発行済	期末の 株式数	直前期末 自己株式	の 数	1株当たりの 資本金等の額	1 0	様50円とした 9 発行済株	:場合 式 数
Φ	千円 30,000		株 (3	0	株 ④		0 (20)	600	,000 <sup>株</sup>
			2.比	準要素等の	金額の計	算			
1株(50円 直前期	)当たりの年配  末以前2 (3)	当金額 年間の年平均	配当金額				比準要 会社の	標素数1又は( )判定要素の全	つの 金額
事業年度	<sup>⑥</sup> 年配当金	額の非配	経常的な 当金額	◎差引経常的 配当金額(€	な年 )-⑦) <sup>年</sup>	F平均配当金額	9/5	0	円 錢 0 00
<u> </u>		千円 0	千円	10	7FIQXA 0	)+@)÷2 千円	0/5	®	円 後 0 00
<u> </u>		千円 0	千円	1®	千円 0 <b>()()(</b>	0 )+の))÷2 千円	1株(50円	) 当たりの年間 のの金額	记当金額
直前々期 の前期		千円 0	千円	10	千円 0	0	B		円 競 0 00
1 株 (50円 直前期	l)当たりの年利 ま以前2 (3)	益金額 年間の利益金	:客頁		and and the	Mer.	比準要 会社の	景素数1又は( )判定要素の3	Dの参 金額 考
事業年度	迎法人税の課 税所得金額	<sup>12</sup> 非経常的な 利益金額	10受取配当等 益金不算入額	<ul><li>④左の 所得税額</li></ul>	⑤損金算入額 欠損金控除	越 回差引利益金額 額 回-00+0-0+0	⊖/©7! (⊖+⊕)/:	‡ 2/⑤ Ø	円 17
<u> </u>	千円 10,667	千円	1 子円 200	千円 40	<del>1</del> 9,69	円台 千円 15 20,522	⊕/©71 (⊕+⊖)/:	‡ 2/© ©	円 O
<u> 直前々期</u>	千円 0	<del>千</del> 円 0	t <u>千円</u> 200	1 千円 40	f	·円金 千円 160	1株(50円	)当たりの年利 は (〇十冊)/	刊益金額 /2/5
直前々期 の前期	千円 0	千円 0	「 千円 200	「 千円 40	Ŧ	·円〇 千円 160	0		円 17
1 株 (50円 直前期	)当たりの純資  末(直前々期5	産価額 末)の純資産価	溶頁				比準要 会社の	要素数1又は( )判定要素の3	つの 金額
事業年度	D 资本金:	等の額	1 利益程	位金額	<sup>112</sup> 純資産(	西額 ① + ①	©/©	> @	円 55
直前期		千円 30,000		千円 3,500	D	千円 33,500	Ð/5		円 55
<mark>直前々期</mark>		千円 30,000		千円 3,500	Ð	千円 33,500	1株(50円) 0	当たりの純資	<b>童価額 例</b> 55 円

比準要素数1の会社とは、直前期末を基とした場合の⑧ ② ① 3つの比準要素のうちいずれか2つが0であり、かつ、直前々期末を基とした場合の ⑧ ② ② 3つの比準要素についてもいずれか2つ以上が0である会社をいいます。 医療法人の場合は配当がない為、直前期末を基とした場合の ② ② 2つの比準要素のうちいずれか0であり、かつ、直前々期末を基とした場合の ② ③ 2 つの比準要素

についてもいずれか1つ以上が0である会社をいいます。

<u>比準要素数0の会社</u>とは、直前期末を基とした ⑧ <sup>(C)</sup> 0 3 つの比準要素がいずれも0 である会社をいいます。

したがって、「比準要素数1の会社」の判定の必要はありません。

	业大表示	[参与] ( 41頁) 550035 _ 縮小表示	(uev/
比理要素数1又は0の 会社の判定要素の金額 合/⑤又は (合+冊)/2/⑤ (合+冊)/2/⑤ (合+⊕)/2/⑤ 日 1秣(50円)当たりの年利益金額 合/⑤又は(合+冊)/2/⑤ 日 17		参考】 1 <u>二/⑤</u> 1 <u>(二+ホ)/2/⑤</u> 2 <u>ホ/⑤</u> 2 <u>ホ/⑤</u> (ホ+ヘ)/2/⑤ 4:抹	円 34 17 0 0 3 3 17

### 21:第4表(その2)

			3 . 類:	似 業 種	比準	価額の計算				
1秼(50円)	当たりの比準価額	の計算								
類似業種と	業種No. (No. 10	))								
		課税	時期の属する月		7月	0	297円			
		課税	時期の属する月の前	抈	6月	8	308円		/	
類如業種のな	ta-fan	課税	持期の属する月の前	1々月	5月	Ð	299円			
750 PK 145 14 V/1		前年平均株価				9	253 円			
		属する月以前2年間の平均株価				0	267円			
		A (	<u>ଅ ର ଜ ର ୭୦୦ ଼</u>	ち低い額	)	0	253円	$\leq$		
	区分		1 株(50円)当たり の 年 配 当 金 額			1 様(50円)当たり の 年 利 益 金 額			1 秣(50円)当たり の 純 資 産 価 額	
14/推測会	評価会社	₿	3円	50 銭	0		0円	Ø	138	円
の計算	類似業種	В	4 円	20 銭	С		26 円	D	246	円
	要素別比準割合	(₿/B		0.83	@/C		0.00	Ø∕D	0.56	
	比準割合	ØD		0.46						
1株(50円)当	自たりの比準価額		253 円	×	0.46	円 × 0.6		۵	59 59	援 80
1株(50円)	当たりの比準価額	の計算							· · · · ·	
類似業種と	業種No. (No. 1)									
		課税	時期の属する月		7月	ළ	422円			
		課税	時期の属する月の前	月	g月	a	429円	1	/	
*** by ###6 of	http://ww	課税時期の属する月の前々月				Ø	410円			
現以未僅の	阿爾	前年平均株価				Ō	386円			
		属する月以前2年間の平均株価				Ø	388円			
		A (	ଷ୍ତ୍ର ପ୍ର ୦୦ ୦୦	ち低い額	)	0	386円	$\sim$		
	区分		1株(50円)当たり の年配当金額			1株(50円)当たり の年利益金額			1株(50円)当たり の 純 資 産 価 額	
化進制合	評価会社	₿	3円	50 銭	Ô		0円	Ø	138	円
の計算	類似業種	В	4 円	20 銭	С		26円	D	263	円
	要素別比準割合	<b>₿</b> ∕₿		0.83	@/C		0.00	Ø∕D	0.52	
	比準割合	4		0.45						
1株(50円)当	当たりの比準価額		@ 386 円	×	0.45	円 × 0.6		ø	円 104	錢 20
1株当たりの	D比準価額									
	(比準価額 @と) 69	図の低 円 8	∧方) ④の金都 0 銭 ×	項 500 F	я÷	50 円		0		<sup>698円</sup>
比準価額の 直前期末	比準価額の修正 直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合									
	比準価額 ② 1株当たりの配当金額 修正比準価額									
古前坦士	の翌日から課税時	期主での	円 - の間に株式の割当等	ト の効力が	」 (発生)	.た場合		Ø		н
旧初初本	家庭 の	18(1)	株式1株当	1 株当た	00	1 繰当たりの	創店		修正比维偏氮	
(@)	あるときはの	たり	の払込金額	町当株式	数	株式数・交付	林式数	0		円
(	円 +		円 銭 ×	株	) ÷	(1株 +	秼 )	0		

### 21:第4表 類似業種比準価額等計算書

項目	文字·桁数	
1.1株当たりの	資本金等の額等の計算	
直前期末の資本	金等の額	空欄時に第1表の直前期の期間の法人税申告書別表5-1[36] を転記します。
直前期末の発行		第1表の1 から転記します。
直前期末の自己	株式数	2015001102株式数から転記します
1株当た10の資	大全等の額	
		* 表示単位表満の端数加栓てで0になる場合は「直前期末其準」で小数表示します
1株50円とした1		∴50 を表示 四未満切捨て
2 H淮要麦数等	<u>物内の加引済(和1000</u> (の全額の計質	
2. 0. 平文宗 0. 与	<u>10の年平均配当全額</u>	す前期・ す前ク期・ す前ク期・ す前ク期の 株当たりの 年配当全額を 表示
<u>十<u>1</u>1111111111111111111111111111111111</u>	」 11切丁 11坎テ	1111日11日1日111111111111111111111111111
非経市的体制目		₩程市町は担当本領でハリロより。
		( 直則期と 直則 ク朝、 直則 則期の 則期の 差 「 に う 玉 額 ) ・ 2 を 表 示 。
1 株50 円 当た	リの年利益金額	<u> 直前期・直前々期・直前々期の1株当たりの利益金額を表示。</u>
課稅所得金額	11桁	空欄時に第1表の直前期の期間の法人税申告書別表4の[52] を表示します。
非経常的な利益	11桁	非経常的な利益金額を入力します。
受取配当等	11桁	空欄時に第1表の直前期期間の法人税申告書別表4の[14] を表示します。
配当所得税額	11桁	空欄時に第1表の直前期期間の法人税申告書別表6-1の[12]の計を表示します。
繰越欠損控除額	11桁	空欄時に第1表の直前期期間の法人税申告書別表4の[40] を表示します。
差引利益金額	11桁	- + - +
参考サブミット	•	C1とC2の判定元となる金額を表示しています。
		いずれか低い金額をC1又はC2に表示していますが、判定元金額を参考
		の上、必要であればC1又はC2を上書き入力してください。
1 株50 円 当た	りの純資産価額	直前期・直前々期の純資産価額を表示。
資本金等の額	11桁	空欄時に第1表の直前期の期間の法人税申告書別表5-1の[36] を表示します。
利益積立金額	11桁	空欄時に第1表の直前期の期間の法人税申告書別表5-1の[31] を表示します。
	11桁	+
3.類似業種比準		-
業種	3桁	業種ナンバーを入力します。
類似業種	全角 15文字	類似業種を入力します。
課税時期の月	7桁	課税時期の属する月の株価を入力します。
前月	7桁	課税時期の属する月の前月の株価を入力します。
前々月	7桁	課税時期の属する月の前々月の株価を入力します。
前年平均株価	7桁	前年平均株価を入力します。
属する月以前	7桁	課税時期の属する月以前2年間の平均株価を入力します。
2年間の平均株価	l	······································
類似業種の株価	i 2023	課税月~属する月以前2年間の平均株価のうち低い額を表示。
比準割合の計算	I	
類似業種の配当	円 7桁/銭2桁 B	1株(50円)当たりの年配当金額を入力します。(1銭0固定)
の利益金額	7桁 ①	1株(50円)当たりの年利益金額を入力します。
の純資産価	7桁 ①	1株(50円)当たりの純資産価額を入力します。
比準割合	(21)(24)	(評価会社)÷(類似業種)を自動算出します。
比準価額/1株当	(25)	×201次で1,023×200×割合(第1表会社規模としの割合での判定)を表示。
1株当/比進価	/	1株当たりの比準価額を計算します。
· 亦 」, 心 干 叫 貊		* 表示単位未満の端数加捨てでのになる場合は「首前期末其準」で小数表示します
▶☆	円 7桁/銭2桁 の	
ѵѽ┯╌┉╖╗ѵ╱ѷӭ⊥⊥	עש נווינו (ווינו) עע ערווינו	
₽₽₩₩₩₩₩₩	」」/111/ 次と111」 (4)   5t行	□ココュカーメい1ヘコにソツ24公≖餌で/\/Jひあり。 1株当た11の割当株式数た♪カレキオ
		117コルンジンを131117453をスインフレムシ。 <ul> <li>* 表示単位未満の端数加捨てでのになる場合は「課税時期基準」で小数表示します。</li> </ul>

### 21:第5表 1株当たりの純資産価額計算書

### 第5表では1株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算をします。

						育 5	表	財	務連動	プレビュー	- 印刷			
	会社No. 1 ああ	あ				1 株	当才	こりの純資産価額	(相紛	記税評価額)の計	算明細書			
		1.資産及び負債の金額(課税時期現在)												
1			資産の部			- 10				負債の部				8
	科目	1	相続税評価額	帳簿価額	備	考	\$	科目	_	相続税評価額	帳簿価額	備考		
1	現金	参照	235	235		00	土地株式	支払手形	参照	26,000	26,000	〇 土 〇 村	地式	1
2	預金	参照	26,982	26,982		00	土地株式	買掛金	参照	25,429	25,429	〇 土 〇 株	地式	2
3	受取手形	参照	20,000	20,000		00	土地株式	短期借入金	参照	38,522	38,522	<ul> <li>○ 土</li> <li>○ 样</li> </ul>	地式	3
4	売掛金	参照	25,630	25,630		00	土地株式	未払金	参照	6,688	6,688	〇 〇 代	地式	4
5	商品·製品	参照	24,145	24,145		00	土地株式	預り金	参照	1,930	1,930	○ ± ○ 株	地式	5
6	前渡金	参照	3,482	3,482		00	上 地株式	仮受金	参照	78	78	○ 土 ○ 株	地式	6
7	短期貸付金	参昭	5,000	5,000		00	土地株式	未払法人税等	参昭	180	180	○ ± ○ 株	地式	7
8	前払費用	参照	371	371		00	土地株式	未払消費税	参照	1,907	1,907	○ ± ○ 株	地式	8
9	未収入金	参照	125	125		00	土地株式	退職給与引当金	参照	5,967	5,967	○ ± ○ 株	地 : 式	9
10	立替金	参昭	200	200		0.0	土地株式		参昭			◎ ± ○ 株	地 式	10
11	管倒引当金	参照	-420	-420		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	11
12	建物	参照	5,967	5,967		00	土地株式		参照			〇 土 〇 档	地式	12
13	建物附属設備	参昭	8,968	8,968		0	土地株式		参昭			0 ± 0 ₩	地式	13
14	車輛運搬具	参照	3,550	3,550		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	14
15	工具器具備品	参照	6,510	6,510		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	15
16	電話加入権	参照	512	512		00	土地株式		参照			〇 土 〇 档	地式	16
17	水道施設利用權	参照	240	240		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	17
18	ソフトウェア	参照	3,200	3,200		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	18
19	有価証券	参照	13,319	13,319		00	土地株式		参照			<ul> <li>○ 土</li> <li>○ 拌</li> </ul>	地式	19
20	敷金	参照	6,900	6,900		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	20
21	保証金	参照	3,200	3,200		00	土地株式		参照			○ ± ○ 株	地式	21

2.評価差額に対する法人税	額等相当額の計算	3.1株当たりの純資	産価額の計算
相続税評価額による純資産価額	© ∓	用 課税時期現在の純資産価額	⑨ 千円
(①-③)	51,415	(⑤-⑧)	51,415
帳簿価額による純資産価額	© ∓	<ul> <li>課税時期現在の発行済株式数</li></ul>	10 #
(②+(③-⑤)-④、マイナスの場合はU)	51,415	(第1表の1①-自己株式数)	
評価差額に相当する金額	(2) +	<sup>円</sup> 課税時期現在の1株当たりの純資産価額	Ф <sup>н</sup>
(⑤-⑥、マイナスの場合は0)	0	(③÷①)	
評価差額に対する法人税額等相当額	¢ ۴	□ 同族株主の議決権割合が50%以下の場合	Q M
(⑦×37%)	0	(① ×80%)	

第1表の『<u>読み込みユーザーコード指定</u>』で指定した法人決算書から <mark>財務連動</mark> することができます。

「資産の部」「負債の部」それぞれに「行編集」機能があります。

編集する行頭にカーソルを置き、行編集 (F6)を押すと、ファンクションキーが変わります。

2:行抹消 3:行挿入 4:行入替 5:終 7 6:コピー

行抹消 (F2)・・・カーソルがある位置の行を消します。 行挿入 (F3)・・・カーソルがある位置の行に空行を挿入します。 行入替 (F4)・・・入替元の行と入替先の行を入れ、実行 (F4) を押してください。 コピー (F6)・・・ユピー元の行とコピー先の行を入れ、実行 (F4) を押してください。 行編集後は 終了 (F5)を押してください。

21:第5表 1株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算書

項目	文字·桁数					
1.資産及び負債	の金額(課税時期現在)	)				
科目	各全角 10文字	科目を入力してください。				
参照	サブミット	該当項目を選択してください。				
相続税評価額	11桁	相続税評価額を入力してください。				
帳簿価額	11桁	帳簿価額を入力してください。				
備考	各全角 2文字 〇土地 〇株式	ラジホボタンで選択することにより表示します。 * ここでチェックの付いた土地又は株式の合計額が「土地保有特定会社」 「株式保有特定会社」の判定の基となります。				
合計		各項目の合計を表示します。				
株式·出資計	1	備考の〇株式にチェックが付いたものを集計します。				
土地等 計		備考の〇土地にチェックが付いたものを集計します。				
現物出資等計	11桁 ①	現物出資等受入れ資産価額合計額を入力します。(相続税評価額)				
	11桁 🛈	現物出資等受入れ資産価額合計額を入力します。(帳簿価額)				
2.評価差額に対	する法人税額等相当額	の計算				
相続税評価額に	よる純資産価額	相続税評価額の純資産価額を表示します。 -				
帳簿価額による	純資産価額	帳簿価額の純資産価額を表示します。 +①二 - ホ)-				
評価差額に相当	する金額	- を表示します。				
評価差額に対す	る法人税額 <del>等</del> 相当額	(上記金額 )×37%を表示します。				
3.1株当たりの	純資産価額の計算					
課税時現在の糾	資産価額	- を表示します。				
課税時期現在の	)発行株式数	(第1表の1 - 自己株式数)を表示します。				
課税時期現在1株	当たりの純資産価額	÷ を表示します。 *表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数表示します。				
同族会社議決権	割合が50%以下の場合	(上記金額)×80%を表記します。 *以下の場合」は計算しません。 ・第1表の1の議決権割合が50%超の場合 ・業種区分が医療法人の場合 ・開業前または休業中の会社に該当する場合 ・会社の規模が大会社でかつ一般会社の場合 *表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数表示します。				

「1.資産及び負債の金額」については法人決算書(財務データ)からの転記ができます。 第1表で読み込み1-ザ -1-ドを登録します。P.38参照
1) 画面右上の 財務連動 にマウスを合わせて左クリックを1回押します。
2)「法人決算書 連動」の画面を表示します。 財務読 F8 キー又は
8:財務読 をクリックすると、決算書からデータを読み込み表示します。
3) 第5表の資産の部・負債の部へ転記したいデータ右横のチェックボックスに を 付けます。(「財務読」した場合、金額がある行に転記 」が付いていますので、 転記不要なデータは ●を外します。)
旅了 F5 キー又は 5:終了 を クリックすると、第5表に書き込みます。
財務連動 優先になっていますので手入力したものを消し、上書きします。

### 第6表では特定の評価会社の株式などの計算を行います。

会社No. 1		ant cure vitreite		プレ	ビュー 印	刷
		1.純	資産価額方式等による	ら価額		
1株当たりの価額の	計算の基とな	る金額				
類似業種比準価額	1株当 純資i	たりの 童価額	1株当たりの純資産 価額の80%相当額	فسيسيب ا		
698	n e	4,683	3,746			
1株当たりの価額の	計算	1000				
区分		1株	当たりの価額の算定方法	等	1株当たり	の価額
比重要参数1の 会 佐 の 禄 式	の文は③の のの金額 (	金額と次の算: 円×0.25)	式の金額といずれか低い ②又は③の金額(③優 +( 円×0.	方の金額 先) 75)= 円	ø	F
神式専業者得進会社の神式	第8表の録	の金額			6	P 3.746
土地保有停定会社の株式	OTICO.	金額(③優先)			0	P
間意識 3 年来道の 会 社 等 の 株 式	OTICO .	金額(③優先)			Ø	P
開 定前 丈は 米 定 中 の 会 社 の 禄 式	②の金額				8	P
株式の価額の修正					0	
	課税時期に	おいて配当期	待権の発生している場合		修正後の株式	代の価額
株式の価額	四 _1	株当たりの配当 円	当金額 鉄		0	F
課税時期において株式	の割当てを受け	る権利、株主と	なる権利、株式無償交付期待	権の発生している場合	修正後の株式	代の価額
#元の価語 (	割当株式 円 +	<mark>練</mark> 当たりの払込金 P	額 1株当たちの割当株式款 円 × 株) ÷(1)	1株当たりの割当·交付株式款 株 + <mark>株</mark> 株)	0	F
		2. 酝	2.当還元方式による	価額		
1株当たりの資本金	等の額、発行	<b>济株式</b> 数等				
直前期末の資本金等	<b>直前</b>	期末の	直前期末の自己株式数	1株50円とした場合の	1株当たりの	資本金等
D 7	<sub>乗177</sub> 円 ⑫	户1水工\近火 株	0 #	9 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	oosaa (ur÷(u Oo	<i>р</i> — (ду)) Р
南前期末以前2年間	の配当金額					
事業年度	<b>じ</b> 年配	当金額	<ul> <li>         をのうち非経 常的配当余額     </li> </ul>	<ul> <li>         ・④ 差引経常的な配当         余額(0-0)         </li> </ul>	年平均配当 (Q+Q)	当金額 ・÷2
直前期	8	千円	千円	@ 千円	0	ŦF
<b>直前</b> 々期		千円	千円	<b>0</b> 千円		
1株(50円)当たりの	年配当金額			2		
年平均配当会	全額 (19) 千円 ÷	ଷ୍ଡୁଡ	株式数 株 (2円50銭	未満の場合は2円50銭)	9	円
配当還元価額				A 1070		
- 匈の金額 ( 円	銭÷10%	。)×( 5)×(	金額 円÷50円)	e 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<ul> <li>②が純香産留数方 埋える場合は純香</li> <li>②</li> </ul>	まの画数を Masta State F
		3. 梯	k式に関する権利の	価額		
<ul> <li></li></ul>	1	1株当たりの	予想配当金額 源泉徽収; 円 3銭 -	されるべき所得税相当額 円 銭	9	円錄
<ul> <li>● 無 〇 有</li> <li>株式の割当てを受</li> </ul>	ける権利	071200	·金額 割当株式 円 -	株当たりの払込金額 円	Q4	F
● 無 ○ 有 株主となる権利		@71280	全額 円 - 株主とな	6権利につき払い込む額 円	Q9	P
<ul> <li>● 無 ○ 有</li> <li>株式無償交付期待</li> </ul>	権	@又は@0	D金額		19 1	P
		4.株式	式及び株式に関する権利	の価額		
株式の評価額						3,746 P
			配当期	期待権		円第
株式に関する権利の	評価額		株式の	の割当てを受ける権利		P
TABLE VALUE 1 2 STITETUV	R I IMARK			L. L. m. director		P
			林王。	となる権利		

### 21:第6表 特定の評価会社の株式等の計算書

項目	文字·桁数	
1.純資産価額方	5式等による価額 (	
類似業種比準何	御額	第4表⑬を転記します。*⑱が未入力の場合は ⑰、⑰が未入力の場 合は ⑲、⑲ が未入力の場合はO。
1株当たりの糾	資産価額	第5表 を転記します。第5表 がない場合は0。
1株当たりの糾	資産価額の80%	第5表 を転記します。
1株当たりの価	<b>「額の計算</b>	第2表で判定された会社区分で1株当たりの価額を表示します。 * は、表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数 表示します。
株式価額修正 配当期待権 発生の場合	1株当たりの配当金額 円 7桁 銭 2桁	1株当たりの配当金額に値を入力すると(株式の価額)に ~ いずれかの金額を転記します。 * 表示単位未満の識数11捨てで0になる場合は「課税期基準」で小数表示します。
株式割当権等 発生の場合	払込金額 10桁 株式数 5桁	1株あたりの払込金額に値を入力すると(株式の価額)に 、がな い場合は ~ いずれかの金額を転記します。 * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税期基準」で小数表示します。
2.配当還元方:	式による価額 〇形	/ ボタンでチェックが付いたときのみ計算します。
1 直前期末の	)資本金等	第4表 を転記します。 *第4表 がない場合法人税別表5-1の[36] から転記
株     <sub>  </sub> 」直前期末の	) 発行済株式数	第4表 を転記します。*第4表 がない場合第1表1の から転記
ヨ   た  直前期末の	)自己株式数	第4表 を転記します。*第4表 がない場合第1表1の自己株式数から転記
/こ 1株50円とし	た場合の発行済株式数	÷50円
1株当たり	の資本金等の額	÷( - ) * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「直前期末基準」で小数表示します。
直直前期の年	配当金額	第4表 直前期・直前々期を転記します。
前左のうち非	経常的配当金額	第4表 直前期・直前々期を転記します。
2 差引経済的	コな配当金額	
年年平均配当	金額	(①+①)÷2 円未満切捨て
1株(50円)当た	りの年配当金額	÷ (2円50銭未満の場合は2円50銭)
能ヨ鬼兀鮰額		(金) 〒10%) × (19) 〒30円) * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「直前期末基準」で小数表示します。
配当還元価額	2	⑦を転記します。*⑦が純資産価額方式の額を超える場合は純資産価額方式の額
3.株式に関す	る権利の価額 〇無	- - - - - - - - - - - - - -
無配当期待権	23	1株当たりの予想配当金額と源泉徴収されるべき所得税相当額を 入力します。 *(1株当たりの予想配当金額) - (源泉徴収されるべき所得税相当額)
* <u>原</u>	則的評価方式にチェックの場	合は  配当還元方式にチェックの場合は  つ
株式の割当を	受ける権利	割当株式1株当たりの払込金額を入力します。 *(⑪又は⑫の金額)ー(割当株式1株当たりの払込金額) *表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数表示します。
株主となる権	利 ②	株主となる権利につき払い込む額を入力します。 *(⑪又は㉒の金額) (株主となる権利につき払い込む額) * 表示単位未満の識数切捨てで0になる場合は、「課税時期基準」で小数表示します。
株式無償交付	期待権	⑩又は22の金額
4.株主及び株式	式に関する権利の価額	
株式の評価額		原則的評価方式にチェックの場合 がない場合 がない場合 のうち値のある金額を表示します。 配当還元方式にチェックの場合は⑳を表示します。
株式の権利に	関する評価額	23配当期待権・迎株式の割当てを受ける権利・25株主となる権利・26株式無償交付期待権の額を表示します。

### 21:第7表 株式保有特定会社の株式価額の計算書

第7表では株式保有特定会社の株式の価額の計算を行います。



### 21:第7表 株式保有特定会社の株式価額の計算書

項目	文字·桁数	
1.S1の金額(類(	以業種比準価額の修正	計算)
受取配当金	11桁	直前期·直前々期の受取配当金額を入力します。
営業利益の金額	11桁	直前期·直前々期の営業利益金額を入力します。
合計	11桁 ①①	各 +
受取配当金収 受割合		④÷(①+①)を表示します。 *上限 1.000
1株(50円)当た	りの年配当金額	第4表のBを転記します。
しの金額		× ①   円未満切捨て
1株(50円)当た	りの年利益金額	第4表の①を転記します。
②の金額		× ①
1株(50円)当た	りの純資産価額	第4表の①を転記します。
直前期末の株式及	及び出資の帳簿価額計	第5表の①を転記します。
直前期末の総資	產価額	第1表の2 直前期末の総資産価額を転記します。
利益積立金額		第4表の直前期の金額を転記します。マイナスの場合は0。
1株(50円)とした	場合の発行済株式数	第4表 の株式数を転記します。
创の金額		+ * の金額が上限
1株(50円)当た	りの比準価額の計算	
業種	3桁	業種ナンパーを入力します。
類似業種	各全角 15文字	類似業種を入力します。
課税時期の月	7桁	課税時期の属する月の株価を入力します。
前月	7桁	課税時期の属する月の前月の株価を入力します。
前々月	7桁	課税時期の属する月の前々月の株価を入力します。
前年平均株価	7桁	前年平均株価を入力します。
属する月以前 2 年間の平均 株価	7桁	課税時期の属する月の以前2年間の平均株価を入力します。
類似業種の株価	ā	課税月~属する月以前2年間の平均株価のうち低い額を表示
類似業種の配当	円5桁/銭2桁 B	1株(50円)当たりの年配当金額を入力します。(1銭0固定)
の利益金額	7桁 ①	1株(50円)当たりの年利益金額を入力します。
の純資産価	7桁 ①	1株(50円)当たりの純資産価額を入力します。
比準割合		(評価会社)÷(類似業種)を自動算出します。
比準価額/1株当 		18×19(及び2)×22)×割合(第1表会社規模とLの割合での判定)を 表示。
1株当たりの比 準価額	24	比準価額20と23の低い方×第4表の43の金額÷50 *表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「直前期未基準」で小数表示します。
比準価額の修正	円 7桁/銭2桁 (25)	1株当たりの配当金額を入力します。比準価額29-1株当たりの配当金額
 ド淮価竡の修正		
	5桁	1株当たりの割当株式数を入力します。(比準価額2)+割当株式の振 込金額×割り当て株式数)

### 21:第8表 株式保有特定会社の株式価額の計算書(続)

	第8表 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書(続)							
会社No.	会社No.     1							
		1. S10	り金額(続)					
		相続我評価額による検貨産価額 (集5表令)	展税時期現在の株式等の合計額 (素5 表⊗)	董 링 (Φ = Φ)				
		Ф 千円 714,467	© <del>1</del> 9 550,000	<sup>3</sup> ゆ <del>ギ</del> 門 164, 467				
		帳簿 価額による 純資 産価額 (第5表令)	株式等の帳準価額合計額 (第5表母+(母→母))	∰ ∄I (Φ = Φ)				
純資后 (相)(#13)	と 価 額	© *f# 49, 244		¢ <sup>4</sup> /∺ 4, 444				
の修正	計価額) 日計算	評価差額に相当する金額 (Φ – Φ)	評価差額に対する法人税額等 ( O × 3 7 % )	最初時期現在の修正純資産価額 (① - ①)				
		© 千円 160, 023		● 千円 105,259				
		腰脱時期観在の希行済様式	展税時期現在の終正後の 1株当たりの純貨産額(©+⊙)					
			0 1, 052					
1株当たりの	のS1の金額	修正後の類似業種比準価額 第7.表 ◎ ◎、又は ◎	修正氏の1株当たりの純愛産額 (Oの金額)					
の計算の基	となる金額	698 <sup>10</sup>	1, 052					
	区分	1 株当たりのS1	の金額算定方法	1株当たりのS1の金額				
	比準要素数1の 会社の51の金額	◎の金額と洗の算式にとって計算し 〇の金額 (円×0.25) + (						
1株当たり のS1の金額	大 会 社 の S1 の 金額	◎の全額と◎の全額のいずれか能い	↑方の金額	Ф				
の計算	中 会 社 の S1 の 金 親	◎と◎のいずれか 後い方の全額 Lの割合 ( 698円×0.90)+(	〇の金額 Lの製合 ( 1,052円×(1-0.90))					
	小 会 社 の 51 の 全額	◎の全額と決の重式にとって計算) ◎の全額 ( 円×0.50) + (	о в					
		2. S2	2の金額					
展 税 吟 期 現 の価 額の合計	在の様式等 額(第5表 <b>1</b> 0)	株式等の根準価額の合計額 (雪5表母+(母ー母))	株式等に係る評価差額 に相当する金額(〇一〇)	◎の評価差額に対する浄人総額 等相当額(② × 37%)				
0	<b>千円</b> 550,000	◆ 千円 44,800		9 ◆ 千円 186, 924				
52の従業日 (〇一	2.脱标当题 - O)	展税時期費在の差行資体式数 (雪 5 表 の <b>○</b> )	52の金額					
°	年用 363,076	100,000	3, 630					
		3. 株式保有特定	会社の株式の価額					
1株当た 第3	とりの検査産価 まの文はの	(額) \$1の全額と\$2の	全額との合計額(	:武等保育特定会社の株式の価額 ◎と◎いデれか能い方の全額)				
0	2	3,746	4, 363 <sup>M</sup>	网 3,746				

第8表では第7表にひき続き株式保有特定会社の株式の価額の計算を行います。

21:第8表 株式保有特定会社の株式価額の計算書(続)

項目	文字·桁数		
1.S1の金額(続)	)		
相続税評価額に	よる純資産価額		第5表 を転記します。
課税時期現在 <i>0</i>	の株式等の合計		第5表①を転記します。
差引			-
帳簿価額による	純資産価額		第5表 を転記します。
株式等の帳簿価	額合計額		第5表① + ( 〇 - 🕼 ) を転記します。
差引			
評価差額に相当	する金額		
評価差額に対す	る法人税額等		×37% 円未満切捨て
課税時期現在の	)修正純資産価額		
課税時期現在の	)発行済株式数		第5表
修正後の1株 	当たりの純資産額		÷ * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数表示します。
修正後の類似業	種比準価額	12	第7表⑮を転記します。 *第7表⑯がない場合は第7表 ⑮、 第7表⑮が未入力の場合は第7表⑭
修正後の1株当	たりの純資産額		を転記します。
比準要素数1の	会社のS1の金額		あるいは( ×0.25)+( ×0.75)のいずれか低い方の金額。 *表示単位未満の識数切捨てでのになる場合は「課税期基準」で小数表示します。
大会社のS1の金	額		とのいずれか低い方の金額
中会社のS1の金	額		( と の低い方の金額×Lの割合)+( ×(1-Lの割合)) * Lの割合は第1表2から転記します。 * 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税時期基準」で小数表示します。
小会社のS1の金	······ 注客頁		あるいは( ×0.50)+( ×0.50)のいずれか低い方の金額。 *表示単位未満の識数切捨てでのになる場合は「課税時期基準」で小数表示します。
2.S2の金額			
課税時期現在の株	式数の価額の合計額		第5表④を転記します。
株式等の帳簿価額	領の合計額		第5表① + (〇 - 🕼 ) を転記します。
株式等に係る評価	差額に相当する金額		- 円未満切捨て
の評価差額に対	する法人税額等相当額	21)	× 37% 円未満切捨て
S2の純資産額相	当額	22	- (1)
課税時期現在の	倦行済株式数	23	第5表 を転記します。
S2の金額		24)	<ul> <li>23</li> <li>* 表示単位未満の端数切捨てで0になる場合は「課税期基準」で小数表示します。</li> </ul>
3.株式保有特定	三会社の株式の価額		
1株当たりの純	資産価額	25	第5表 を転記します。*第5表 がない場合は第5表 を転記。
S1の金額とS2の	金額との合計額	26	<ul> <li>①①①のいずれか該当する金額、+②</li> <li>* 表示単位未満の識数切捨てで0になる場合は「課約期基準」で小数表示します。</li> </ul>
株式等保有特定	会社の株式の価額	2	25と10のいずれか低い方の金額

# 22:上場株式の評価明細書

(有価証券の評価明細書)

### 上場株式の評価計算をします。

	上場株式の評価明細書 プレビュー 即 刷												
Γ				透明	(時期)	の最終価格	最終	価格の月	平均额				
N.	/ 産 0.	縮 晒	取引所等の名称	я	Β	0 16 14	課税月 ② <mark>8</mark> 月	前 月 ① <mark>7</mark> 月	前 々 月 ② <mark>8</mark> 月	評価時	増迎による権利勝等の修 正計算その後の参考事項	持州放	評価額×持株数
	1	**建設(株)	東P	8	11	99	95	Ж	()	93		10,000	930,000
	2	**新聞 (練)	東G	9	12	285	395	ж 380	379	285		20,000	5,700,000
	3	(株) **製業	東S	10	15	143	138	ж 143	140	138		30,000	4,140,000
	4						(	×	()				
	5						(	ж	()				
	8						(	¥	( <u> </u>				
	7						<u>(</u>	<u>*</u>	<u>{                                    </u>				
	8						(	¥	()				

### 22:上場株式の評価....機能説明

項目	文字·桁数	機能説明(入力の仕方)
財産		1~ 130まで登録することができます。
銘柄	全角 16文字	銘柄を入力します。
取引所等の名称	各全角4文字	取引所等の名称を入力します。 東P、名M 等
課税時期の最終	冬価格	
月日	各2桁	最終価格の月日を入力します。
価額	7桁	1株あたりの最終価格を入力します。
最終価格の月至	平均額(月数は個人情報3	登録の計算基準日の基準月を課税月とし自動表示します)
課税月	7桁	課税月の1株あたりの最終価格を入力します。
前月	7桁	課税月の前月の1株あたりの最終価格を入力します。
前々月	7桁	課税月の前々月の1株あたりの最終価格を入力します。
~ ( )	7桁	増資による権利落等の修正計算前の最終価格の月平均額を入力 します。
評価額		~ のもっとも低い金額を表示します。(0は除く)
増資による	全角 16文字	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項を入力します。
持株数	9桁	プリントでは『持株数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込 みすることにより連動転記します。
評価額 × 持株数		プリントでは『評価額総数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読 み込みすることにより計算結果を転記します。

# (有価証券の評価明細書)

# 23:登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書

### 登録銘柄及び店頭管理銘柄の株式の評価計算をします。

				登	録銘柄	i及び店	頭管理	銘柄の	評価明約	田書 ブ	゚レビュー	印刷
			課税時期	の取引値	i格	最終	価格の月刊	产均额				
財 産 No.	銘 柄	月日	① 高値	② 安 値	③ 平均額	課税月	前月	前々月	評価額	増資による権利落等の修 正計算その他の参考事項	持株数	評価額×持株数
						@ 8月	◎ 7月	<b>⑤ 6</b> 月				
1		10 14	420	408	414	424	X	431	414		1,000	414,000
2	**交通(株)	10 14	185	181	183	( 190	X 189	( <u>)</u> 179	179		2,000	358,000
3	**保険(株)	10 14	250	199	224	( 261	255	( ) 257	224		500	112,000
4	**販売(株)	10 14	115	98	106	( 99	X 2	( ) 97	97		500	48,500
5	**食品(株)	10 14	150	149	149	( 40	X 2	( ) 40	40		1,000	40,000
6	**機械(株)	10 14	200	195	197	( 198	X() 196	( ) 195	195		500	97,500
7	**造船(株)	10 14	150	130	140	( 155	X 2	( ) 150	140		500	70,000
8	**建設(株)	10 14	258	240	249	( 160	X 200	( ) 250	160		500	80,000
g	**新聞 (株)	10 14	154	145	149	( 150	149	( ) 139	139		500	69,500
10						(	×	()				

### 23:登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書

項目	文字·桁数	
財産		1~ 28まで登録することができます。
銘柄	全角 16文字	。 銘柄を入力します。
課税時期の取	引価格	
月日	各2桁	課税時期の月日を入力します。
高値	7桁	課税時期の高値を入力します。
安値	7桁	課税時期の安値を入力します。
平均額		との平均を表示します。
最終価格の月三	平均額(月数は個人情報3	登録の計算基準日の基準月を課税月とし自動表示します)
課税月	7桁	課税月の1株あたりの最終価格を入力します。
前月	7桁	課税月の前月の1株あたりの最終価格を入力します。
前々月	7桁	課税月の前々月の1株あたりの最終価格を入力します。
~ ( )	7桁	増資による権利落等の修正計算前の最終価格の月平均額を入力 します。
評価額		~ のもっとも低い金額を表示します。(0は除く)
増資による	全角 16文字	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項を入力します。
持株数	9桁	プリントでは『持株数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込 みすることにより連動転記します。
評価額 × 持株数		プリントでは『評価額総数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読 み込みすることにより計算結果を転記します。

# 31: 定期金に関する権利の評価明細書

# (その他の評価明細書)

### 定期金(給付事由が発生しているもの・いないもの)の評価額を自動計算します。

	期金に関する	権利の評価明細書	プレビュー 印刷					
定期金又は契約の名称	***保険		]					
<u> </u> 氏名又は名称	00相互保障	○○相互保険会社						
定期金の給付者 住所又は所在地	東京都渋谷国							
定期金に関する権利を取得した者	山田 太郎							
給付契約に関する権利の取得年月日	令和 XX	年 5月 2日						
1. 范	<sup>王</sup> 期金の給付事	由が発生しているも	ງ ທີ					
(1) 有期定期金								
解約返戻金の金額 一時	寺金の金額	[9]の金額	評価額 [1]、[2]又は[3]のいずれか多い金額					
[1] 円 [2] 12 030 000	円 [ 12 200 000	8] 19 133 5	円 [4] 円 331 12 200 000					
12,000,000	[3]		※権利の取得月日と給付終了月日が同日の場合、 総付期間在執為手入力してください。					
定期金給付契約に基づく定期	金の給付終了年	月日 令和 XX	年 12月 20日					
1年当たりの平均額 予定利率	給付期間4	手数 複利年金現価率	s [5]×[8]の金額					
[5] FJ [6]	% [7] 1 E	年 [8]	[9] 円					
4,100,000	1.0	3 2.8	12,155,551					
	+ <u>人</u> の人哲	[tel a A fr	評価額					
	す金い金額	[16] の金額	[10]、[11]又は[12]のいずれか多い金額					
[10] [11]	1.1	12]	11 [14]					
[1	2]の計算							
1年当たりの平均額 	予定利率	[14]÷[15]の金額						
[14] [15]	%	16]	PH					
(3) 終身定期金								
解約返戻金の金額 一時	寺金の金額	[25]の金額	評価額 [17]、[18]又は[19]のいずれか多い金額					
[17] 円 [18]	円 [	19]	円 [20] 円					
	<u>[</u> 19]							
定期金給付契約の目的とされた	者の生年月日・	性別 年	月日〇男〇女					
1年当たりの平均額 予定利率	余命年	数 複利年金現価率	1 [21]×[24]の金額					
[21] [22]	% [23]	年 [24]	[25] 円					
(4)権利者に対し、一定期間かつ、定期給付契	約の目的とされた者の生	存中定期金を給付する契約に基づく	৬০					
<ul> <li>(5)定期金給付契約の目的とされた者の生存中</li> </ul>	定期金を給付し、かつ、	その者が死亡したときは権利者又は	は遺族等に定期金を給付する契約に基づくもの					
[4]の金額	[20]の金額	[26]又は[27]のいずれか	少ない金額 ※ (1)有期定期金と(8)終身					
[28] 円 [27]		円 [28]	円 定期金の必要項目に入力 してください。					
2. 定期金の給付事由が発生していないもの								
(1) 契約の解約返戻金を支払う定めがない場合								
保険料の払込開始年月日 年 月 日								
● イ・掛金又は保険料が一時に払い込まれた場合 ○ ロ・イ以外の場合								
払込金額         予定利率         経過期間         複利終価率         [/]×[=]の金額         評価額								
[1]         円         [1]         年         [2]         [1] <th[1]< th=""> <th[1]< th=""> <th[1]< th=""></th[1]<></th[1]<></th[1]<>								
(2)(1)以外の堪合	11							
(2) (1)以外の場合								
評価額 解約返早金の会額								
評価額 解約返戻金の金額								

- \* 評価計算を行う定期金ごとに財産 を付けて入力します。
- \* 定期金給付事由が発生しているもの(相続税法第24条) ~評価方法~
   有期定期金:次の ~ のいずれか多い金額を自動計算します。
   解約返戻金の金額
   定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には
   当該一時金の金額
   【給付を受けるべき金額
   【給付を受けるべき金額】
   ※ 【残存期間に応ずる予定利】
   無期定期金:次の ~ のいずれか多い金額を自動計算します。
   解約返戻金の金額

定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には 当該一時金の金額 給付を受けるべき金額の1年当たりの平均額 ÷ 予定利率

終身定期金:次の ~ のいずれか多い金額を自動計算します。 解約返戻金の金額 定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には 当該一時金の金額 給付を受けるべき金額 の1年当たりの平均額 × 経身定期金に係る定期金給付契約の目的 とされた者の平均余命に応ずる予定利率

権利者に対し一定期間かつ定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付す る契約に基づくもの

有期定期金として算出した金額と終身定期金として算出した金額のいずれか少な い金額を自動計算します。

# 定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付しかつその者が死亡したときは権利者又は遺族等に定期金を給付する契約に基づくもの

有期定期金として算出した金額と終身定期金として算出した金額のいずれか多い 金額を自動計算します。

\* 定期金給付事由が発生していないもの(相続税法第25条) ~ ?評価方法~ 解約返戻金を支払う旨の定めのあるもの:解約返戻金の金額を入力します。

解約返床金を支払う旨の定めのないもの:次の または を自動計算します。

掛金(保険料)が一時払いの場合

経過期間につき、掛金(保険料)の払込金額に対し、 予定利率の複利による計算をして得た元利合計額 × 0.9

掛金(保険料)が一時払い以外の場合

31: 定期金に関する権利の評価明細書

項目	文字·桁数	
財産	3桁	1~ 100まで登録することができます。
定期金又は契約の名称	全角 28文字	定期金の名称又は契約の名称を入力します。
給付者 氏名	全角 28文字	定期金の給付者の氏名又は名称を入力します。
給付者 住所	全角 28文字	定期金の給付者の住所又は所在地を入力します。
定期金の権利を取得した者	全角 28文字	定期金の権利を取得した者を入力します。
給付契約権利の取得年月日	2桁	契約に関する権利の取得年月日を入力します。
		の給付事由が発生しているもの
[1]解約返戻金の金額 	11桁 	解約返戻金の金額を入力します。 
[2]一時金の金額	11桁	ー時金の金額を入力します。 
[3][9]の金額		[9]の金額を表示します。
[4]評価額		[1]、[2]又は[3]のいずれか多い金額を表示します。
定期金の給付終了年月日	各 2桁	定期金給付契約に基づく給付終了年月日を入力します。
[5] 1 年当たりの平均額	11桁	1年当たりの平均額を入力します。
[6]予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[7]給付期間年数		給付契約権利の取得年月日と定期金の給付終了年月日から年数 を表示します。(1年未満切上) *給付契約権利の取得年月日の月日と定期金の給付終了年月日の月日が 同日の場合、年数は表示しません。内容をご確認の上、手入力にて対 応してください。
[8] 複利年金現価率		{ 1 - ( 1 ÷ ( 1 + r )のn乗) } ÷ r (小数点以下3位未満四捨五入) r = [6]予定利率 n = [7]給付期間年数
[9][5]×[8]の金額		[5] × [8]を表示します。
【(2)無期定期金】		
[10]解約返戻金の金額	11桁	解約返戻金の金額を入力します。
[11]一時金の金額	11桁	一時金の金額を入力します。
[12][16]の金額		[16]の金額を表示します。
[13]評価額		[10]、[11]又は[12]のいずれか多い金額を表示します。
[14]1年当たりの平均額	11桁	1年当たりの平均額を入力します。
[15]予定利率	7桁	 予定利率を入力します。
[16][14]÷[15]の金額		 [14] ÷ [15]を表示します。
【(3)終身定期金】		
[17]解約返戻金の金額	11桁	解約返戻金の金額を入力します。
[18]一時金の金額	11桁	一時金の金額を入力します。
[19][25]の金額		[25]の金額を表示します。
[20]評価額		[17]、[18]又は[19]のいずれか多い金額を表示します。
契約の目的者の生年月日・ 性別	各 2桁 〇男 〇女	定期金給付契約の目的とされた者の生年月日を入力します。 (元号はレレクトボタンで選択)
[21]1年当たりの平均額	11桁	1年当たりの平均額を入力します。
[22]予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[23]余命年数	2桁	余命年数を入力します。

N								
[24] 複利年金現価率		{ 1 - ( 1 ÷ ( 1 + r )のn乗) } ÷ r (小数点以下3位未満四捨五入) r = [22]予定利率 n = [23]余命年数						
 [25]評価額		[21] × [24]の金額を表示します。						
○(4)権利者に対し、一定期間 ○(5)定期金給付契約の目的 定期金を給付する契約	<ul> <li>○(4)権利者に対し、一定期間かつ、定期給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付する契約に基づくもの</li> <li>○(5)定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付し、かつ、その者が死亡したときは権利者又は遺族等に</li> <li>定期金を給付する契約に基づくもの</li> </ul>							
ラジオボタン選択(選折	したものに応じた	と項目番号を画面表示します。)						
[26][29] [4]の金額		[4]の金額を表示します。						
[27][30] [20]の金額		[20]の金額を表示します。						
[28][31] 評価額		○(4)選択時、[26]又は[27]のいずれか少ない方を表示します。 ○(5)選択時、[29]又は[30]のいずれか多い方を表示します。						
	2. 定期金0	の給付事由が発生していないもの						
【(1) 契約の解約返床	金を支払う定の	めがない場合】						
保険料の払込開始年月日  	各 2桁	保険料払込開始年月日を入力します。(元号はセレクトボタンで選択)						
○イ.掛金又は保険料が一日 ○口.イ以外の場合	時に払い込まれた	.場合						
ラジオボタン選択(選択	したものに応じた	と項目名を画面表示します。)						
[イ] 払込金額 [ト] 1年当たりの平均額	11桁	払込金額 又は 1年当たりの平均額を入力します。						
[0][커] 予定利率	7桁	予定利率を入力します。						
[ハ] 経過期間 [リ] 払込済期間		○イ 選択時・・・「ハ」経過期間 保険料の払込開始年月日と給付契約権利の取得年月日 から年数を表示します。(1年未満切捨て)						
		○□ 選択時・・・「リ」払込済期間 保険料の払込開始年月日と給付契約権利の取得年月日 から年数を表示します。(1年未満切上)						
[二] 複利終価率 [ヌ] 複利年金終価率		○イ 選択時・・・[二] 複利終価率 ( 1+r )のn乗(小数点以下3位未満四捨五入) r = [ロ] 予定利率 n = [ノⅠ] 経過期間						
		〇ロ 選択時・・・「ヌ] 複利年金終価率 {(1+r)のn乗-1}÷r(小数点以下3位未満四捨五入) r=[チ]予定利率 n=[リ] 払込済期間						
[ホ] [1]×[ニ]の金額 [ル] [ト]×[ヌ]の金額		○イ 選択時・・・[イ]×[ニ]を表示します。 ○ロ 選択時・・・[ト]×[ヌ]を表示します。						
[^][7] 評価額		○イ 選択時・・・[ホ]×0.9を表示します。 ○口 選択時・・・[ル]×0.9を表示します。						
【(2)(1)以外の場合	<b>]</b>							
[7]評価額	15桁	解約返戻金の金額を入力します。						

				定期預金等(	の評価	明細	<u>r</u>	プレビュ	ED	利
財産	金融機	種類	預入日	0	0	۵ هت:ه	@	⑤ 税	金相当額	0 :
No.	関等名	記号·番号	満期日	元本額	利罕	百籔	①×②×③/365	⑥ 税率	@p×@p/100	0+0-0
	郵便貯金	定額貯金	● 平成 ◎ XX・3+10	円	%	8	Ĥ	96	円	P
্য	小石川郵便局		令和 XX·3·10	1,000,000	1.5	2,364	97,150	20.315	19,736	1,077,414
	○○銀行	定期預金	₩ ₩ ₩ XX · 8 · 5							
2	新宿支店		令和 XX+ 8+ 5	3,000,000	0.25	755	15,513	20.315	3,151	3,012,362
	〇〇銀行	通常預金	步 四 · ·		-					
3	日本橋支店									
	○○銀行	普通預金	参 四 • •							
4	本店		• •							
	○○銀行	当座預金	ð 13 · ·		1					
5	四谷支店									

### ▽定額貯金・定期預金・通常預金・普通預金・当座預金等の評価額を自動計算します。

### 32: 定期預金の評価.....機能説明

項目	文字·桁数	機能説明 (入力の仕方)
財産No.		1頁 14件×4頁 56件まで入力できます。
金融機関等名	全角 16文字	金融機関等名を入力します。
種類	サフ゛ミット	該当項目を選択。
記号·番号	全角 7文字	記号・番号を入力します。
預入日	各 2桁	預入日を入力します。(元号はセレクトボタンで選択)
満期日	各 2桁	満期日を入力します。(元号はセレクトボタンで選択)
元本額 ①	15桁	元本額を入力します。
利率 ②	5桁	利率を入力します。
経過日数 ③		(預入日)~(個人情報登録の計算基準日)の日数を表示します。
既経過利子額④		①②③を元に既経過利子額 を表示します。
税率 ⑥	6桁	税金相当額の利率を入力します。
税金相当額 ⑤		(既経過利子額④×税金相当額の利率⑥)を表示します。
評価額		(元本額①+既経過利子額④一税金相当額⑤)を表示します。

\* 定額貯金・定期預金は預入日・元本額・利率を入力することにより、個人情報登録の 計算基準日から経過日数を自動計算し、評価額を算出します。

\* 通常預金・普通預金・当座預金については預入日を入力する必要はありません。

# 33:営業権の評価明細書

(その他の評価明細書)

営業権の価額計算をします。

	営業権の調	平価明細書	<u>1</u>	レビュー 印刷		
statenc. 1			相 <b>決開始導</b> の年月日	令和 ××・ 8・30		
▲ 唐 唐 在 地		₩ ₩				
EST CHEAS		^ #∓ _ = 1 #/=		<u>.</u>		
la	平均利益	金額の計算	a	10		
年分又は 事業年度 所得の金	した は 非経常的な損益額 額	支払利子等の額	ley 専 従 者 給 与 又は役員給与額	₩ (@±@+@+@)		
				O PI		
				0		
前年分又は 直前事業年度				0		
$(\bigcirc + \bigcirc + \bigcirc) \times \frac{1}{3} = \bigcirc$	· ·	တြင်ရာစာခုရေးက	r±#=(7)	н		
ž		報酬額の計算				
⑦の金額 報 P × + ,000,000 P = ⑧ P 装 表						
	総資産保	画額の計算				
科 目	相貌税評価額	科	B	相統税評価額		
	2	6	10			
		5. 57				
	حد بيب بعم		it G			
営業権の価額       ⑦平均利益金額     ⑧標準企業者報酬額     ⑨総資産価額     ⑩超過利益金額       田×0.5-     田-〔     田×0.05〕=     円						
① 超過利益金額     基準年利率による視利年金現価率     営業権の価額       円 x     =     円						

\* 評価計算を行う営業権ごとに財産 を付けて入力します。

\* 基準年利率・複利年金現価率については国税庁通達によるものとします。

### 33:営業権の評価明細書

項目	文字·桁数	
財産No.	3桁	No.1~No.100まで登録することができます。
相続開始等 年月日	各2桁	相続開始等年月日を入力します。
事業所所在地又は 本店所在地	全角 28文字	事業所所在地又は本店所在地を入力します。
氏名又は法人名	全角 14文字	氏名又は法人税を入力します。
事業の内容	全角 18文字	事業の内容を入力します。
商号又は屋号	全角 18文字	商号又は屋号を入力します。
	平均	利益金額の計算
年分又は事業年度	全角 12文字	年分又は事業年度を入力します。
事業所得	15桁	事業所得又は所得の金額を入力します。
非経常的な損益額	15桁	非経常的な損益の額を入力します。
支払利子等の額	15桁	支払利子等の額を入力します。
専従者給与又は役 員給与額	15桁	専従者給与額又は役員給与額を入力します。
	自動計算	- + + を表示します。
	自動計算	(イ+ロ+八) × 1/3を表示します。
	自動計算	ハと のうちいずれか少ない方の金額を表示します。
	標準1	全業者報酬額の計算
	自動計算	標準企業者報酬額の算式により計算します。
	総資	産価額の計算
科目	全角 12文字	科目を入力します。
相続税評価額	15桁	相続税評価額を入力します。
	営	業権の価額
	自動計算	×0.5( ×0.05)を表示します。
基準年利率による 複利年金現価率	6桁	基準年利率による複利年金現価率を入力します。 * 利率は国税庁通達によります。
営業権の価額		×基準年利率による複利年金現価率

## 34:山林·森林の立木の評価明細書

▽山林・森林の立木の評価計算をします。

_						ណៈ	林・森:	林の:	立木の評価	明細	書		プ	レビュー	印	刷
林 地																
	財		所	在	色	用途区分 及び現況		岡	積	<u>_</u>	固定資源	崔锐評	価額	評価倍率	評	価額
	産 NO	1	00#00	〇町12	2-345	自用	台帳		80,000.00	台	展	6,(	001,100	倍		P
1							実測		81,242.04	修	Æ	6,(	)94,270	0.97		5,911,441
	財		樹種	樹齡	森林の面積	1 済当たりの 標準価額	小出し 小運搬	距離	地利級 地	未級	立木度	総合 等級	算	出額	備	考
	産	1001	*	年生	*	Ħ	1,20	10 <sup>m</sup>	12 12	≠ 殺	区分	指数		割合		5
	NO.	1001	杉照	20	2,000.00	35,000	4	.0 <sup>ke</sup>	<u>指数</u> 0.1 1.(	指数	函	.10	7,	000, 000円		22
	Ĵ.,	8 3. 2 3.		S - 10				杉	<b>秋</b> 地	54 9		N= -0		90 62 - 44		
	Eł:		所	在	地	用途区分 及び現況		面	積	- (i	固定資源	崔税評	価額	評価倍率	評	価額
	産	9	00#00	〕町67	7-789	貸付	台帳		13,000.00	台	帳	5,(	200,110	倍		H
~	NO.	2					実測		12,547.88	修	Æ	4,8	326,213	1.01		4,874,475
2	立木															
	B#		樹種	樹齡	森林の面積	1 発当たりの 標準価額	小出し	距離	地利級 地	未級	立木度	総合 等級	算	出額	備	考
	産		*	年生	*	<u>H</u>	5.00	in m	11 7	1 報	区分	指数		割合		1
	NO.	1002	TNのき 照	25	1.3	45 000	5	n ke	0 均数 0 5	指数	唐	12	19 .	× 31 4 302円		
-				40	1.0	10,000	- 3	- *	大 地		(11)	• • •	-	4,0021		
	B+	і ў Б	所	在	地	用途区分 及び現況	-	面	積	J	固定資源	崔税評	価額	評価倍率	評	価額
	産		00#00	⊃町字	00	貸付	台帳	1	34.500.00	台	帳	10.0	110.014	倍		円
	NO.	3					実測		35.000.00	修	Æ	10,1	円 55,086	0.98		9,951,984
3								3	之木							
	Et.		樹種	樹齡	森林の面積	1 済当たりの 標 準 価 額	小出し	距離	地利級 地	赧	立木度	総合 等級	算	出額	備	考
	産		*	年生	**	円	1,30	10 <sup>m</sup>	9 <sup>80</sup> -	* 級	区分	指数	10000	割合		-
	NO.	1003	雑大 照	30	na	28,000	-,00	in ke	0.4 0.5	指数	茽	19	11 .	2 2 508円		9

地味級の割合 上=1.3 中=1.0 下=0.6 ]

**地利級の割合**小出し距離と小運搬距離から地利級(割合)判定表でもとめて入力 総合指数 総合等級表から入力

\* 保安林控除がある場合は、[算出額]欄の上段・[割合]の欄に控除割合を入力します。
 上記評価額(A) × (1-<u>保安林控除の割合</u>)

**控除割合** 一部皆伐=0.3 択伐=0.5 単木選伐=07 禁伐=0.8 出力時、割合の前に 保)をつけてプリントします。

- \* 造林者の分収割合がある場合は、[算出額]欄の中段に分収割合を入力します。 出力時、割合の前に 分)をつけてプリントします。
- (注):地味級の割合・立木度の割合・保安林控除割合ついては、申告時期の評基通および判定表で 必ず数値をご確認ください。

### 34:山林・森林の立木の評価明細書

項目	文字·桁数					
	林	地				
財産	3桁	1頁 7件 × 8頁 56件まで入力できます				
所在地	全角 36文字	所在地を入力します。				
用途区分	セレクトボタン/各全角 3文字	該当項目を選択。				
面積/台帳 実績	各 13桁	評価対象地の面積(台帳/実績)を入力します。				
固定資産税評 価額		評価の基とした林地の固定資産税評価額を入力します。				
台帳/修正	各 15桁	(固定資産税評価額) × (実側/台帳)を表示します。				
評価倍率	7桁	修正固定資産税評価額に乗ずる評価倍率を入力します。				
評価額		(修正固定資産税評価額) × (評価倍率)を表示します。				
	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	<u>z</u> 木				
財産	4桁	林地の財産 に1000プラスしたものを表記します。				
樹種	サブ ミット	該当項目を選択。				
樹齡	3桁	樹齢年数を入力します。				
森林の面積	9桁〕	森林の面積を入力します。 *単位 = <u>ヘク</u> タール				
標準価額/1%2	9桁	1综当たりの価額を「 <mark>立木の標準価額表」</mark> で求めて入力します。				
小出し距離	5桁	小出し距離を入力します。 * <mark>単位</mark> = m				
小運搬距離	3桁	小運搬距離を表示します。 * <mark>単位</mark> =km				
地利 級	2桁	「地利級判定表」から小出し距離・小運搬距離で求めて入力します。				
指数	3桁〕	「地利級判定表」から求めた等級に応じた割合を入力します。				
地味 級	セレクトホ <sup>・</sup> タン	<mark>「地味級判定表」</mark> から樹種・樹齢に応じて選択します。				
指数	3桁〕	地味級の割合を入力します。*上=1.3 中=1.0 下=0.6				
立木度 区分	セレクトホ <sup>・</sup> タン	「 <mark>立木度の判定表」</mark> から求めた判定結果を選択します。				
総合等級 指数	4桁	「 <mark>総合等級表</mark> 」から地利級・地味級・立木度に応じて数値を求め て入力します。				
算出額 割合	3桁	保安林控除割合などがある場合、控除割合を入力します。 *出力時、割合の前に 保をつけてプリントします。				
/	分子5桁/分母5桁	造林者の分収割合がある場合入力します。 *出力時、割合の前に 分 をつけてプリントします。				
評価額		立木の評価額を算出表示します。				
備考	各全角 24文字	記載事項がある場合入力します。				

# 41:財産一覧表

読込 ボタンをクリックして各評価明細書の評価内容を読み込み、連動転記します。
 ※手入力もできますが、
 読込 を選択すると、読込優先になっていますので
 手入力したものを消し、上書きします。

※配偶者居住権等からの転記はありませんので必要に応じて手入力してください。

### 相続税 ボタンをクリックして相続税申告書へデータを転記します。

	財産一覧表 相続税 読込 プレビュー 印刷								
		財産□−ド	<b>1</b> 5	78 B	利用区分・銘柄	所在塔所举	<u>教</u> 持分割合 単価	固定資産税評価額 倍 款	権利割合の種類 相続8 権利 割 合 へ の 評価額 運動
Г				宅地		東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	408. 10 m <sup>2</sup> 遵		
1	1 1 10001 土地		自用地		9/ 11-	()×()	6, 601, 711		
				宅地		東京都千代田区内幸町△−△-△	298. 8675 m 農		
2	2 1 10002 土地	土地 自用地		1/ 3-	()×()	99, 124, 387			
				畑		東京都練馬区****	249. 88 m	25,811,011	
3	1	12004	土地		耕作権		157/ 325-	(1.2)×()	14, 914, 099
				畑		○○市○○町12-345	450 m 豊		
4	4 1 13001 土地	01 土地 市街地周辺農地	市街地周辺農地		9/ 11	()×()	7, 744, 189		
	1.05			<b></b>		東京都渋谷区東1-1-1	500. 45 <mark>㎡ </mark>		
5	5 1 13002 土地	土地		市街地農地		100/ 100-	()×()		

	財産一覧表 相続税 読込 プレビュー 印刷								
	財産コード	8 5	<b>H B</b>	利用区分·銘柄	所 在 塔 所 等	<u>数量</u> 持分割合 單価	固定資産税評価額 倍	権利割合の種類 権利割合 評価額	相続税 へ の 運動
		1	その他の株式			1,000株 豊			
21	1 22001	001 有価証券	**銀行(株)		414	()×()	414,000	N N	
	8		その他の株式			2,000株 単位			
22	2 1 22002 有価証券		**交通(株)		179	()×()	358,000	2	
			その他の株式			500株 巻			
23	1 22003	有価証券		**保険(株)		/ 224	()×()	112,000	V
			その他の株式			500株 巻			
24	1 22004	有恤証券		**販売 (株)		97	()×()	48,500	n ī
0.5			その他の株式			1,000株 豊			
25	1 22005	有価証券		**食品(株)		40	()×()	40,000	R

		・他表から	読み込まれたデータは	計算がかかりません。計算をさせる	<mark>財産一覧表</mark> 3編合は1を話してください。	相続税 読込 プレビュ	~ 印刷				
		財産□−ド	11 55	78 日	利用区分・銘柄	<u></u>	数 <b>量</b> 特分割合 単 価	固定資産税評価額 倍 数	権利割合の種類 権利割合 評価額 連		
		-		預貯金		郵便貯金	単位				
41	1	30001	現金預貯金等			小石川郵便局	1	-	P		
				-	定額貯金			( )×( )			
		-		預貯金		**銀行	単位				
42	1	30002	現金預貯金等				1		ν		
1			定期預金			( )×( )	3, 054, 444				
	I			その他		東京都渋谷区〇〇〇	単位				
43	1	31001	その他の財産				1	4 18.1.4 N	ν		
		***保険				( )×( )	8, 640, 000				
		an a				山林		00市00町12-345	81, 242. 04 m <sup>2</sup> 豊	6,094,270	
44	1	33001	土地	1.10.10			/	( ) ( a art)	v		
_			目用			( )×( 0.97)	5, 911, 441				
				立木		○○市○○町12-345	2,000.00ha 農				
45	1	34001	その他の財産				1	1 2411 2 22	v		
_		Č.			15			( )×( 0.85)	5, 950, 000		

### 41:財産一覧表

項目	文字·桁数	
行番号		行番号を表示しています。1頁20件×5頁 100件
		読込ボタンをクリックし各評価明細書から連動転記すると1を表記しま す。*手入力したものを計算する場合は1を消去します。
財産コード		各評価明細書から読み込んできます。(下図参照) *手入力する場合は1~10000、35000~999999。
種類	セレクトホ <sup>・</sup> タン	該当項目を選択。
細目	むりボタン /全角11文字	該当項目を選択。
利用区分·銘柄	むクトボタン /全角16文字	該当項目を選択。
所在場所等	全角 60文字	所在場所等を入力します。
数量	13桁	数量を入力します。単位はサブミットで選択。
扬油合	分子9桁/分母9桁	持分割合を入力します。
単価	15桁	単価を入力します。
固定資産税評 価額	15桁	固定資産税評価額を入力します。
倍数	各 6桁	倍数を入力します。
権利割合の種類	全角 4文字	権利割合の種類を入力します。
権利割合	6桁	権利割合を入力します。
評価額		(数量) × (持分割合) × (単価) × (倍数) × (権利割合)、を表記し ます。
相続税への連動	チェックボ ックス	相続税へ連動する場合は を付けます。 *各評価明細書からの転記によらず手入力した場合、必ず保存データと計算 結果を確認してください。

財産一覧は各評価明細書から読み込んで連動転記した場合は自動でコードをふります。

財産コード	メニュー
10000 + 土地No.	11:土地・土地の権利
11000 + 土地No.	14:土地等フリー版
12000 + 財産No.	13:土地倍率方式
13000 + 農地No.	12:市街地農地等
20000 + 財産No	21:取引相場のない株式の評価
	22:上場株式の評価
22000 + 財産No	23:店頭銘柄他の評価
	32:定期預金等の評価
	31:定期金の評価
32000 + 財産No.	33:営業権の評価
	34:山林・森林の立木の評価=山林
34000 + 財産No.	34:山林・森林の立木の評価=立木